

田中正明 歴史思想講座 第1集

新しい歴史観の夜明け

DAWN OF THE NATIONAL HISTORICAL REVISION

—— 米国エール大学図書館選定図書 ——



さらば自虐史観/いま、伝説の「巨星」に学ぶ真実の日本無罪論

著述 田 中 正 明

発 行 田中正明門下生全国連絡会議

発 売 日本歴史修正協議会／編纂 深田 匠

☆ 目 次

刊行のことば	1	アメリカの満州進出への野望	45
日本はまさに亡国の危機(序論)	2	アメリカの日本移民排斥と白人主義	46
「侵略」「侵略戦争」とは何か	11	ソビエトの南下政策とシナの赤化	46
ニールンベルグ裁判と東京裁判	13	シナ人の残虐性	48
浅薄な政治家の発言とその反響	15	満州事変の背景	49
教科書に記載される誤れる歴史	18	満州族と漢民族とは民族が違う	50
国を亡ぼす反日マスコミ	20	日支和平を阻む中共軍	51
パール博士に学ぼう	22	松井大将と蒋介石の会談	52
大航海時代に始まる白人帝国主義の世界制覇	32	蘆溝橋事件の真犯人は誰か	53
アヘン戦争とアロー号事件	32	米・英の中立案約違反	55
義和団事件(北清事件)	33	開戦をすでに決意するルーズベルト大統領	56
三国干渉とロシアの南侵	34	白紙還元の御説	57
ロシアの満州・朝鮮進出	35	十一月五日の御前会議	58
日英同盟の締結	36	ハルノートは事実上の宣戦布告	59
日本の命運を賭けた日露戦争	37	自存自衛のための開戦	60
日露戦争の勝利とアジアの覚醒	37	大東亜戦争と東南アジアの国々(インドネシア篇)	61
日露戦争の勝利が大東亜戦争の遠因	39	大東亜戦争と東南アジアの国々(ビルマ篇)	63
第一次世界大戦とシベリア出兵	41	マレーシアからの「忠告」	64
パリ講和会議と日本提出の人種平等案	42	南京事件「虐殺三十万人」は全くの虚構	65
ワシントン会議	44	若き同志たちへ	68
		田中正明先生主要著作一覧	73

改訂版 (第五刷) 発行に際して

戦後五十余年間に渡り日本無罪を叫び続けてこられた偉大なる民族歴史家・田中正明先生の米寿を記念して、平成十年に田中正明思想を学ぶテキスト「田中正明歴史思想講座」シリーズは刊行されました。その第一集となる本書は、幅広く総括的に日本近代史を概述した「入門篇」であり、そこには自虐史観教科書には欠如している「祖国日本とアジアへの深き愛情と優しき眼差し」が満ちています。そしてそれは同時に、深い考察と正確な検証に裏打ちされた、日本の過去の軌跡であり未来への指針でもあるのです。

本書は平成十一年に米国エール大学図書館選定図書に指定され、はるか太平洋を越え旧交戦国の最高学府において、日本無罪論を学ぶ格好の書と評されており、

近年において日本近代史の見直しは大きな潮流となり、それに危機感をつのらせた中共が反日史観の国際的プロパガンダ網を形成するという、まさに国運を賭けた国際思想戦が始まっています。日本民族が一日も早く自虐史観から脱却し、世界に対して東京裁判史観の修正を訴えていかなければならない所以です。

亡国の兆しがみえる混沌と退廃の世相の下、日本を救う唯一の鍵はひとえに歴史観に賭かっています。今こそ一人でも多くの国民が、巨星・田中正明先生の語る日本無罪論に学ばなければならぬ時代が到来したのです。

時代が移り、人心が惑い、外威が躍れども、「歴史の真理」たるパール判決史観を継承体現される田中正明先生の歴史思想があるかぎり、祖国日本の未来を明るく照らす荒野のかがり火がそこに存在すると信じます。本書の刊行と普及が新しい歴史観の夜明けを告げる序鐘となることを心より願うものであります。

垣瀬篤素 著

日本歴史修正協議会 会長
田中正明門下生全国連絡会 議長

沢田 匠

本書は、「大東亜戦争は侵略戦争ではない」(靖国神社発行/非売品)を基本稿として、「歴史の真実は訴える」(日本政策研究センター発行)所収論文「パール博士に学べ」、「聴け日本無罪の叫び(中根眞太郎著)」、「日本放送出版企画発行)所収講演記録、田中先生ご自身が発行された小冊子や各誌にご発表になった諸論文、これらの各論文から適宜抜粋して基本稿に挿入し、独自に編纂(再編集)したものであります。編纂時に、旧力ナづかいの論文については現代カナづかいに訂正し、また若い世代に難解だと思われる用語については注釈を加えるか平易な同義語に置きかえました。また、異なった複数の論文を一つの加筆「見出し等の加筆」、「句読点位置の変更」、「文体文調統一のため」の訂正・加筆」等をおこないました。この加筆・訂正・変更等に関する全責任は、編纂者にあります。なお、本書の印刷・製本については、(有)柳原印刷工業の柳原由紀夫氏(大阪中ビジョンの会代表)に多大なるご協力を賜りました。記して謝意を表するものであります。

日本はまさくに亡国の危機（序論）

二十一世紀を迎えたる現在、わが国はいま、国家浮沈の歴史的岐路に立たされています。

日本が国家の浮沈を賭けての重大な歴史的岐路は過去二回ありました。明治維新と昭和二十年の敗戦の二回で、今度が三回目です。

明治維新は、武士階級の犠牲と、当時の日本人の強烈な自尊自立のナショナリズムの高揚によって、列強の侵略主義を排除して、近代国家への脱皮に成功しました。

敗戦時の日本は、焼け野原と化した上、軍備は取り上げられ、言論は封鎖され、身動きできない状態にありましたが、吉田茂はこれを逆手に取って、アメリカに日本の安全に関する費用と労力を負担させ、その間経済復興にはげみました。世界第二の経済大国とまでいわれ、先進国首脳会議（G7）に列せられるようになりました。

ところがいまは、それがすべて裏目に出て、いわゆる戦後五十年の宿弊が吹き出し、自虐・退廃の風が吹き荒れています。それはあたかもいまから約二千年前の「カルタゴの滅亡の姿」にも似ているような気がしてなりません。

第二次ポエニ戦争で、カルタゴはローマと戦い大敗しました。その時ローマ帝国がカルタゴに突きつけた降伏文章は次の七項目から成っています。

- 一、完全武装解除 Ⅱ 商船を除いて全船隊をローマに引き渡す。
- 二、本国以外の全ての領土を放棄する。
- 三、カルタゴの安全はローマが保障する。
- 四、但しカルタゴに駐留するローマ軍の給与や食料等の費用はカルタゴが支出する。
- 五、脱走兵・捕虜等をローマに引き渡す。
- 六、賠償金の一万タレント（Ⅱ 貨幣単位）をローマに支弁すること。
- 七、十四歳以上の男子百人を人質としてローマに送ること。

このローマがカルタゴに突きつけた七項目の降伏文章は、敗戦国日本に対するアメリカおよび連合国が突きつ

けた降伏条件（日米安保を含む）と全く相同です。おそらくアメリカは、カルタゴに対するローマの手法を研究していたに違いありません。

但しアメリカは、第七項の条件にかわって「ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム（戦争の罪悪感を日本人の心に植え付けるための情報宣伝計画）」を徹底するため、二年半にわたって極東軍事裁判を開廷しました。そして日本の指導者二十五人を断罪（うち七名を処刑）して、さらに戦争協力者と称して実に二十一人を公職から追放したのです。

さらに連合国と協力して「BC級戦犯」と称して約五千人を投獄し、ロクな裁判もせず一、〇六八名の命を奪っています。賠償金は当時の金で七十五億円を超えているのです。カルタゴ以上の苛酷な降伏条件であったといわねばなりません。

かつて英雄ハンニバルを生んだカルタゴ民族は、もともと聡明で勤勉な民族で武勇にもすぐれていました。しかし、軍備と交戦権を失った彼らは、もっぱら貿易と金儲けに走りまわりました。当時カルタゴは、地中海のみならず、アフリカの海岸まで手を伸ばし、世界最大の貿易国にまで成長しました。

だがしかし、いつの間にか独立国家としての気概も、自尊自立の民族精神も失い、金儲けにうつつを抜かして、金で済むならそれで済ましてしまおうという風潮を生みました。祖国防衛の意志を失ってしまったのです。

このように経済繁栄に酔い痴れて、傲慢になったカルタゴに対して、ローマは三たび戦争を仕掛けました。シーレーンをおさえ、港湾を封鎖しました。第三次ポエニ戦争（前一四八一—一四六）です。この戦争によってカルタゴは殲滅させられたのです。しかもカルタゴ民族はこの地上から消滅して、再び蘇生することはありませんでした。永久に亡んでしまったのです。

“殷鑑遠からず”という言葉が詩経にあります。殷の国民は前代の夏の国が滅亡したことを鑑（かがみ）とせよという戒めの意です。日本は断じてカルタゴであってはなりません。私がいまの日本は国家浮沈の重大なる岐路に立たされると申し上げたのは、いまの日本の風潮が、あまりにも二千年前のカルタゴの姿に似ているからであります。国家・民族の将来を思わず、自国の安全保障はアメリカにゆだね、独立自尊の精神に欠け、金儲けにうつつを抜かしている姿は、滅亡寸前のカルタゴの姿ではありませんか。またアメリカの対日政策は、ロー

マの対カルタゴ政策に非常に似かよったものを感じます。私はあえて「殷鑑はカルタゴにあり」と申し上げたいのです。

アメリカは日露戦争直後の一九〇六年ごろから、日本を仮想敵国とし、國務三省のエリートによって、日本打倒のための「オレンジ計画」なるものをすすめました。この日本打倒計画は毎年のように更新され、大東亜戦争開戦まで計画立案が継続されています。第二次世界大戦直前に、米英が協力して貿易の自由化にストップをかけた。そのため資源の少ない日独はたちまち困窮をきたしました。さらに日本を開戦に追い込むため、ルーズベルト大統領が行った蒋介石支援による日支事変の長期化、A B C D包囲陣や石油禁輸等は、このオレンジ計画による日本打倒作戦であったといわれています。

日本国憲法は施行五十余年になりますが、ご承知の通り、この憲法は、G H Qの民間情報局の職員ら二十余名が、一週間足らずで作らせたシロモノで、『占領基本法』とも呼ぶべきものです。占領地の憲法・教育・宗教に手をつけることを禁止している「ハーグ陸戦法規」に違反してつくられたものであります。

同じ敗戦国のドイツは、押しつけ憲法を『占領基本法』として受け取り、独立回復と同時に、新たに『ドイツ憲法』を制定しています。日本はどうでしょうか。天皇の身柄を担保に押しつけられた違法憲法を、金科玉条のごとくありがたがり、一字一句修正することなく今日にいたっています。修正意見や改憲論を称える者は「軍国主義者だ」「反動だ」「ファッショだ」と罵倒し、蔑んで、半世紀の間も手をつけ得なかったということは、いかにコミンテルンや進駐軍のマインドコントロールに眩惑される者が多く、またいかに日本国民が怠慢であり、独立・自尊の気概に欠けていたかということでもあります。

この憲法は日本の敗戦後、ただちに占領軍によって起草されたもので、いわば日本の詫び証文でもあります。すなわち、その前文で、「日本国民は、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しよう」とあり、「日本の安全と生存の保障は諸国民に依存しているから、日本は戦力は持ちません」と詫びているのです。

もう一つこの憲法の狙いは、国や政府を悪とし、「日本国民はその政府の行為によって悲惨な戦争にかり出された哀れな被害者であり、占領軍は、そのような政府から国民を解放したものである」という、その宣伝をたっ

ぶり盛り込んだのがその憲法です。

著名な弁護士佐藤欣子氏は次のように述べています。

《日本国民は自国の政府を否定し、国家権力と戦うことが人権を守ることだと教えられたのである。日本国民はその教えに忠実であった。そしてその帰結として日本国民は、本来は忠誠の対象であるべき国家を失ったのである。またそれは革命を意図する諸勢力の主張に適合的でもあったのである。「国家は悪だ」という主張が上から下まで浸透し、この強烈なイデオロギーは、未だに日本国民を呪縛している。》（産経「正論」119・6・23）

しかし幸にして最近、改憲の気運が上昇し、どの世論調査でも改憲論者が多数派を占める様になりました。平成九年八月の自民党憲法調査会のアンケート調査では、国民の七十六％が憲法改正に賛成しています。いまや憲法改正はタブーではなくなり国会でも「憲法調査委員会設置推進議院連盟」が結成され、そのメンバーは衆議委員二六六名、参議院一〇三名に達したとのことであります。

このような傾向は大いに歓迎するところですが、しかし、現憲法には「国際協調」とか「環境問題」が欠落しているから修正が必要であるといった、耳ざわりのいい修正案だけではこまるのです。

第二に「読売新聞社案」のように、天皇の存在を軽視して、利己的な戦後民主主義を謳歌するような権利主張の憲法でも困ります。

私は日本が直に独立国家として、国家主権を確立し「国体の精華・復興」のためには、現行憲法の改正が先決であると主張してきました。要するにアメリカの従属から脱して「普通の独立国家」として、自分の国は自分で守る体制に改めよということであります。

およそ世界の文明国で、五十年間も憲法を一字一句、修正も改変もしないなどという国は日本を除いて他に一國もないのです。スウェーデンのごときは四十二回も修正しています。ドイツ、イギリス、スイス、フィンランド、ロシアなど平均十回以上も修正しています。

マッカーサーから押しつけられた憲法を、修正もせずそのまま守り続けているということは、日本はいまだにマッカーサーの占領統治下にあるということにはかなりません。

日本はマッカーサー憲法を押しつけられて、戦争を「放棄」させられたために、最近のペルー大使公邸人質事

件に見られるようにテロ対策さえできません。のみならず、主権意識がまことに希薄になり、領土問題や歴史認識の問題をはじめ、日本国民の国外への拉致問題を放置したままにしたり、PKO派遣の自衛官にも小銃すら持たせるの持たせないのと騒ぎ、果ては、持たせてもいいが「隊長は射撃を命ずることはできない」とのこと。先般も、カンボジアの邦人救出のために出かけた自衛隊機が「カラッポ」で帰るといふ失態を演じたばかりです。

いったい日本は、なぜこんな奇妙な国になってしまったのでしょうか。その根本を探れば、やはり歴史上かつてなかった敗戦による虚脱状態のところに加え、約七年間にわたるアメリカの巧妙なる占領政策、および、コミンテルンの三十二年テーゼ、並びに三十六年テーゼによる天皇制打倒、日本国てん覆の左翼革命勢力とが合体してマインド・コントロールを徹底したからです。昭和二十七年にその占領が終わって法的には独立を取り戻していながら、きちんとした独立国になり得なかった罪は大きい」といわなければなりません。

アメリカの元高官で麗沢大教授のロナルド・モース氏は、『日本人に《独立》の意志はあるのか』と題して次のように述べています。

《戦後、日本という瓶にフタをしたのは確かにアメリカである。が、国際環境が大きく変わったいま、そのフタを取り除くか否かは、日本人自身の問題である。アメリカの「従属国」でいることの居心地のよさに日本人は馴れてしまったのではないか。アメリカの軛（くびき）を理由に安逸をむさぼる時代はすでに去っている。（中略）問題は「日本国憲法」の改正であり、二つ目は「日米安保条約」の改善で、日本人にこれをやる気があるかないかである》（「月刊日本」H9・7）

モース氏は同論で憲法第九条の軍備および交戦権の問題と日米安保条約の片務性を取りあげています。

例えば「集団的自衛権」は国連憲章第51条・52条で明確に規定されており、日本は国連加盟と同時にその権利の保持と行使を宣言しました。ところが内閣法制局の解釈によれば「国際法上、国家は集団的自衛権を持つ。わが国も主権国家として当然それを有している。だがしかし、憲法第九条に照らしてその行使は許されない。」というのです。

歴代政府もこの法解釈に従って「集団的自衛権は持つが、これを行使することはできない」という、世界に類例のない、まことに珍無類の「特殊国家日本」が続いているのです。

例えば北朝鮮の軍隊が、日本を攻略すべく攻め込んで来たとき、米艦隊が出動してこれと戦っているとき、日本艦隊が憲法上「集団的自衛権の行使は許されない」として、同盟国の米艦隊を救援もせず米兵が戦死するのを傍観していたとしたら、いったいどういうことになるでしょうか。アメリカは激怒し日米安保条約は即刻破棄されるばかりか、世界各国は日本を蔑視し嘲笑し、相手にしなくなることは必定です。

前記のモース教授いわく、《日本人は国益や安全保障、危機管理といった問題に、いつの間にかすっかり無関心になっている。アメリカが自国の戦略上つুক্তた“温室”（無軍備・交戦権否定）の中に入ったまま、風邪も吹いて来ないし、雨漏りもない、という状態に馴れて、もしかしたら他国の軍隊が攻め込んで来るかも知れないという想定すらできなくなっている。》と厳しく批判し、その例として中共の尖閣諸島の侵略について触れていきます。

先年、台湾や香港の活動家が尖閣の魚釣島に上陸しまして、日本政府は、「あれは民間人だったから、手荒なことはしなかった」と言い訳していますが、それは国際的には通用しません。近く中共は軍隊出動を企図すると予測されますが、「日本政府はその対応に自衛隊出動を準備しているかどうか、はなはだ怪しい」とモース氏も言います。

危機管理の意志と能力についても、阪神・淡路大震災や、オカルト教団の地下鉄サリン事件のときに、そのあまりの「平和ボケ」ぶりが露呈したことは記憶に新しいことです。その教訓が何ら生かされなかったのは、今回のペルーの日本大使公邸の人質事件で「人命尊重」「平和的解決」というお題目を唱えるばかりで、何ら打開策も打ち出せなかった日本政府の対応を見れば明白です。日本人は、不正や不義に対し「戦う」という意志も気概すらも失せてしまったのです。かつて欧米人が賛美した「武士道の精神」は、日本本土の政治家の魂からは消えてしまい、ペルーの日本人移民の魂の中に生きていたのであります。

このところ日本の政治家は「謝罪」一辺倒です。日本では、謝罪すれば、悪いことは水に流されてわだかまりは解消します。むしろ美德とされています。だが国際社会では全然違うのです。謝罪すれば、悪いことをしたと謝ったのであるから水に流されるどころか、相手に賠償する義務を生ずるのです。欧米の場合、自動車の衝突事故に会ったとき、謝罪すれば「謝罪された人に責務を負う」のは当然とされます。つまり先に謝罪した人は、相

手の人の言う通りの賠償金や修理費を支払うのが常識なのです。だから双方とも絶対に「悪うございました（アイムソーリー）」とは言いません。あくまでも相手の過失を言いたてて争うのです。これは国際政治においても同じです。日本の政治家は、この国際的な謝罪に関する責務の通念を知ってか知らずしてか、とにかく謝罪外交・土下座外交のくり返しであります。

謝罪外交が教育にまで侵入したのは、昭和五十七年の六月、「侵略↓進出」書き替え誤報事件」のことです。鈴木善幸首相と宮沢喜一官房長官は小川文部大臣から「教科書の検定にあたって『侵略』を『進出』に書き替えさせた事実」は絶対になく、新聞社の誤報である」旨の説明を受けています。誤報であったことを承知しながら、宮沢官房長官は中国の内政干渉に屈して、「政府の責任において修正します」と謝罪しました。しかもその年の十一月、「教科書検定基準」の中に「近隣諸国の国民感情を配慮する」という一項を設けました。このため中・韓からの抗議や要求は、無条件で採択されるばかりか、日本の反日執筆者の記述する東京裁判史観や共産主義歴史観の教科書をすべてパスする仕組になってしまったのです。現在使用されている中学校の歴史教科書の七社七冊全部に、ありもせぬ「従軍慰安婦の強制連行」が記載されるようになったのもこのためです。

日本はフィリピン、ベトナム、ビルマ、インドネシアに計四千七百八十億円を賠償し、韓国には昭和四十年の日韓条約で、当時の韓国の国家予算を上回る補償金を支払っています。つまり、国家補償は一切支払済なのです。それでもなお日本のマスコミは「謝り方が足りない、もっと謝罪せよ」とはやしたてます。そこで民間人による「女性のためのアジア平和国民基金」なるものを設け、「慰安婦に一人二百万円」を補償し、しかも橋本首相の「おわびと反省」まで添えるという、まさに国辱的行為といわざるを得ない愚行です。

賠償金の外に日本はアジア諸国を中心に、ODA（政府開発援助）を行っており、その総額は毎年世界第一位の巨額です。中国に対しては三兆円もの財政援助を行っていますが、日本国民はこのことすら知りません。政府もマスコミも知らせようとしません。ことに中国や韓国の外交は、相手が謝れば謝るほど、相手を軽蔑して威圧的となり、要求は苛烈となることは、歴史の示すところであります。

福沢諭吉は、明治維新に際して「独立自尊の精神」を繰り返して説きました。彼は『学問のすすめ』の中で「独立の気力なき者」と題してこう述べています。

「常に人を恐れ、人に諂（へつら）ふ者は、次第にこれに慣れ、その面の皮は鉄の如くなって、恥づべきを恥ぢず、論ずべきを論ぜず、ひとさへ見れば唯腰を屈するのみ」

普通は鉄面皮といえ、**「厚かましい」**ことの意味ですが、福沢は**「恥知らず」**の意味で使っています。いまの日本政府の姿勢や政治家を見ていると、本当に面の皮が鉄のように**「恥知らず」**になっているといわざるを得ません。

終戦五十年を期して、国会で**「謝罪決議」**まで行ったのです。幸にして参議院はオミットし、参加議員も半数に満たなかったのですが、五十年前の戦争を国会で謝罪決議するなどという事は、前代未聞の**「国辱もの」**です。世界の国会議事史にない**「恥知らず」**の行為といわねばなりません。

朝日新聞などは**「ドイツは国をあげて謝罪し、多額の賠償金を支出している。日本は謝罪の仕方が足りない。」**とわめてきました。しかし、ドイツ事情に明るい西尾幹二教授によると、**「ドイツ政府は戦時中のユダヤ人大量虐殺その他の悪徳行為は、すべてヒトラーのナチス政権の仕業であるとして戦争悪は一切ナチスに塗りつけ、ドイツ政府は謝罪していない。侵略した近隣諸国に賠償金すら支払っておらず賠償金の支払先はもっぱらユダヤ関係のみ。」**とのことです。

海部首相がアセアン諸国を謝罪してまわった後、村山首相と土井たか子衆議院議長は又々アセアン諸国を謝罪してまわりました。マレーシアのマハティール首相やフィリピンのラモス大統領に、**「五十年前の戦争を何故詫びるのか。イギリスやアメリカは侵略しても詫びてこない。」**とたしなめられたぐらいです。

村山首相はその謝罪旅行だけでは満足せず八月十五日には**「侵略して耐え難い苦痛を与えました」と謝罪声明を発表し、さらに国連を通して三十六カ国に詫び状を出すといった、醜態のくり返しを演じました。まさに福沢のいう**「論ずべきを論じない：鉄面皮の恥知らず」**であります。**

「戦犯合祀の靖国神社に参拝するとはなにごと！」との中国要人の叱声に、昭和六十年の中曽根首相以下今回まで、内閣総理大臣は一人として靖国神社に参拝していません。ただ橋本首相だけは自らの誕生日にひそかに参拝したが、これまたお叱りを受けて取りやめになり、小泉首相の腰くだけはご存知のとおりです。

戦死者に対する慰霊は国際的な儀礼です。天皇陛下も首相や大臣等もアメリカに行けば必ずまっさきにアーリ

ントン墓地に、その他の各国でも慰霊塔や無名戦士の墓に、花輪を捧げて参拝します。それが国際的な礼儀なのです。しかるに、日本に来る国王や元首が、靖国神社に参拝しようとしても、日本の外務省は「お断り」しているそうです。こんな国家は、世界の独立国家の中には一国もありません。

国のために尊い命を捧げた英霊に対して、天皇も首相も参拝せず、いくらかの玉串料を県知事が捧げたといつて「憲法違反だ！」と処罰を受けるような国がこの日本なのです。（愛媛県玉串料訴訟に対する最高裁判決）

日本の学校では、おおむね中学校の二、三年で世界史と日本史を合体した歴史を教えています。歴史の学習を二年間受けた生徒に『日本はどんな国と思うか』を書かせたレポートがあります。（『現代教育学』H7・7）その中のいくつかを見ると：「日本はとてつもなく悪い国だと思った」「明治以後の日本は、世界に対し一番悪いことをしてきたと思う」「明治から侵略をつづけ、残虐な大虐殺をした恐ろしい国である」「自分はこんないやな国の歴史を、勉強しなければよかったと思った」「日本はさすがにこい、卑怯な、残酷で、悪い国だと思った」：こうした祖国に対する嫌悪感や呪詛の文章が多かったといえます。これについて東大の藤岡信勝教授は自著で次のように述べています。

《文部省検定済教科書を使うと、自然にこのような日本像が子供に定着する仕掛けになっているのである。これは、一体、どこの国の教科書なのか。驚くべき自虐（マゾヒズム）の世界である。こんな歴史教育をしている国は、世界広しといえど日本だけである。国が税金を使い、自国についてこのような印象を持つ国民を生産している。これは世界の奇観である。》（『汚辱の近現代史』）

教育だけではなく、日本の大手マスコミの中には、日本の政治家の言葉尻をとらえて、中・韓両国に密告し、中・韓を怒らせ、内政干渉を誘致して、これを煽情的に書きたてています。これまた世界に類例を見ない奇観です。これというのも、前述した謝罪外交の「謝罪による債務」なのであります。世界中の笑いものです。

ありもせぬ「南京大虐殺」や「従軍慰安婦の強制連行」を、「オレがやった」と著述したり吹聴する日本人が続々と出てきて、日本の新聞やテレビは真偽も確かめせず、日本の悪口には提灯をつけ、大いにもてはやします。それが日本のマスコミ界の風潮となっているのです。結局教科書も政治もこの風潮に流されているのです。

福沢諭吉の言うごとく、官も民もマスコミも「恥ずべきを恥ぢず、論ずべきを論ぜず；恥知らずの鉄面皮」と

なり、日本人でありながら日本の悪口を言う売国的風潮が続出し、祖国日本を痛めつけているのです。

「独立の気力」どころか、まさしく「亡国のきざし」です。

『ローマ亡国史』を書いたランケは、その序文の中にこう書いています。「国民が誇りを失えば、その国は必ず滅びる」。まさしく日本は亡国の危機であります。

「侵略」 「侵略戦争」とは何か

最初に、まず侵略とは何かについて述べます。平成五年八月十日、細川首相（当時）は記者会見で「先の大戦は侵略戦争であった。あの戦争は間違った戦争であったと認識している。」といった発言をしました。その後国会での演説でもこの「侵略発言」を取り消していません。それどころか「耐え難い苦痛を与え多くの悲しい事実を生み出したことに対して申し訳ないと思っています」とも発言していますし、韓国に対しては「日本の植民地政策を深くお詫びします」と詫びています。

この問題について、先の衆議院の予算委員会で石原慎太郎議員が「あなたの言う侵略戦争とは何なのですか、どの戦争のことですか」といった質問をしたのに対して、細川首相は「胸に手を当ててみれば、思い当たる非があるでしょう」と、ふざけた答弁をしています。当時細川氏は幼少です。そんな子供の記憶として「胸に手を当ててみれば侵略が分かるでしょう」というのは国民を愚弄した答弁です。

武村官房長官（当時）は「他国で他国の政府や民衆の意に反した軍事行動を展開し、人的・物的に多大の迷惑を与えること」が侵略の定義であると記者会見で言っています。又外務省条約局長の丹波氏はこういうことを言っています。「一般に確立した法的概念としての侵略の定義は存在しません。色々の文脈によって意味を考えていくと、最近の例では、多くの人々に耐え難い苦しみと悲しみをもたらしたという心を籠めて使われているのでございます」と。これは参議院の予算委員会で述べた言葉であります。これではどの戦争も、他の国の人達や自国の人達を苦しめたり悲しませたりするので、こんなことが侵略の定義になるのでしょうか。こうなると例のイラクを攻撃した連合国の軍隊も侵略したということになります。アメリカの沖縄攻略も朝鮮戦争も侵略で

戦争という戦争はすべて侵略ということになります。漢和辞典や広辞苑を引きますと、「侵略とは他国に侵入して、その土地を奪うこと」とあります。「掠奪」といった犯罪的行為が加わります。

東京裁判で日本は侵略をしたと判決されました。この東京裁判でいう侵略という言葉は、英語ではアグレッションであります。アグレッションというのは、アンプロボーズドアタック、つまり抵抗がなく、攻撃されないのにこちらから撃っていったという意味であります。いわゆる奪い取るという犯罪行為の意味は含まれておりません。これを「侵略」と訳したところに大きな誤りがありました。

昭和八年パリで平和会議が開催されました。これをケロッグ・ブリアン条約とも言います。つまり、アメリカのケロッグとフランスのブリアンが提案した会議だからです。世界は大戦争をやったのだからもう戦争のないように法律を作ろうではないかということが開かれました。日本も参加しました。その会議で「アグレッション」は攻撃されていないのに攻めたり、理由がないのに攻めるという意味で、自衛戦争は良いけれど、このアグレッション（日本語に訳せば進攻・侵攻ですが）「これは今後禁止しなければならぬ。但し、自衛の戦争は良いのだ。」と、こう結論されたのであります。しかし、その論議の中で、それではその進攻戦争と自衛戦争とはどう違うのか、どこで判断するのか、誰が判断するのか、という問題が喧々囂々と起きました。イギリスの代表は、「もし我が植民地へ攻めて来たら、それは侵略であるから我々が戦うのは防衛である」と言いました。当然日本でも例えば満州に攻め込んで来れば、或いは朝鮮や対馬海峡に攻めて来れば、我々はこれを防がなければなりません。これは防衛であります。

アメリカの国務長官ケロッグは三十六カ国に対し次のような通牒、ケロッグ提案を出しました。「自衛戦争か侵略戦争かを決定するのはその国の裁量権にまかせる」と。つまり、当事国が侵略戦争をしたと言えば侵略戦争、自衛戦争だと言えば自衛戦争だ、ということです。当事国の判断によって、アグレッションか防衛戦争かがきまるということなのです。そうすると日本の総理大臣が侵略戦争だと言ったら、これは申し分なく侵略戦争なのです。「日本の大東亜戦争は、追い詰められ追い詰められて自衛のために戦ったのだ」と言えば自衛戦争なのです。ところが、これを細川首相は、簡単に侵略戦争だと片づけてしまったのです。

東京裁判は「日本も調印したこのパリ条約に違反した、即ち大東亜戦争はアグレッション（進攻戦争）であっ

た」というので裁判が始まったのであります。この裁判については後ほど述べますが、今でもそうですが、戦争は罪悪ではありません。いわゆる紳士の決闘の論理で、辱めを受けたら暴力を以てしてもこの辱めをそそぐという理論で、国際法では正当な行為とされています。国家が辱めを受け、国家が侵略を受けたら、勿論立ち上がり、戦うのであって、戦争は決して罪悪ではありません。ただ、アグレッション（進攻）の場合は好ましくないといっただけで、それが犯罪とは言っていないのです。しかし、これを犯罪であるとこじつけまして、裁いたのが東京裁判であります。

ニューロンベルグ裁判と東京裁判

東京裁判を簡単に述べますと、最初はニューロンベルグでドイツ敗戦後のナチスを裁くためにニューロンベルグ裁判が開かれました。そして、「平和に対する罪」「人道に対する罪」の二つの罪を新たに作り、この二つの罪名でナチスを裁きました。

マッカーサーは日本を占領して、東京裁判を開くことを決めるのですが、この人は法律家ではありませんからこの裁判にどういう罪を持ってくるか分かりません。ですからニューロンベルグ裁判のこの二つの罪をそのまま適用して「東京裁判条例」を作ります。いわゆる「平和に対する罪」「人道に対する罪」で二十八人の日本の指導者たちを裁いたのです。つまり事後法で裁いたのです。文明国の法の鉄則である「法なければ罪なし、法なければ罰なし」という罪刑法定主義を無視して、後から法律を作って前の事件を裁くという無法を敢えて犯した裁判だったのでした。

この二十八人はヒトラーのように独裁政権を作ったのか。二十八人を見ますと、内閣に反対して内閣を潰した人も、内閣で喧嘩して閣内不一致を生じさせた人もおります。二十八人の一人である荒木大将はこう言われています。「見回してみると俺に反対したり、背いた奴がいるのに、何でこれが共同謀議なのだ」と。平和に対する罪では「二十八人が共同謀議をして侵略したのだ、共同謀議して各国を占領した」といっています。ところが二十八人は全くバラバラであります。二十八人が何で被告になったのか未だに分かりません。総理大臣をやり

陸軍大将でもあった阿部信行は被告でも何でもなく、そうかという一大佐が被告となっています。名前の知れた宣伝価値のある人間を二十八人集めたにすぎませんから、ナチスとは全く違います。昭和三年から昭和二十年の終戦の時までを裁いたのが東京裁判ですが、十七年間に日本の内閣は十六回変わっています。一党独裁ではないのです。共同謀議などできるわけがないのであります。

それでは「人道に対する罪」はどうか。日本軍が何万人、何十万人という人を虐殺した事実もありません。そこでどうしたかという、南京事件というものを作ったのであります。あそこで三十万人殺したというウソを作ったのです。それを最初に作ったのが中国です。中国は日本に負けたから、その復讐として、南京に大量殺戮があったかどうか調べると指令を發します。商工組合から警察、婦人会、青年団、宗教団体等を集めて、日本人が南京で大虐殺したことを訴え出ると宣伝したのですが誰も訴えません。それもその筈です。そんな事実はないからです。そこで中国人独特の「白髮三千丈」話を作ったのです。褒美を貰うためにそういう作り話をした人が三、四人いました。「私はどこそこで五万七千四百十八人を殺すのを見ました」と。皆さんどうですか。例えば満員の甲子園球場で、ちゃんと座っているその人たちを一の桁数まで正確に数えられますか。しかも戦争の殺しの場面です。五万七千何百何十人を殺したとわかりますか。冗談ではありません。まして逃げたり、撃ったり、殺されたり、そういう惨状を何人単位で見たとこの話です。いかに作り話であるか。そのようならための数を合わせて三十万人としたのです。そして東京裁判では全部で四十二万人と訴えたのです。中国が言ってきただけ、さすがに裁判所もそのまま取り上げず、判決では二十万人以上としました。松井大将は南京事件の關係だけで死刑にされましたが、その松井大将への判決文には十万人以上となっています。この裁判のでたらめさはどうでしょう。同じ裁判で、一方では二十万人殺した、一方では十万人殺したと、殺人数を半分減じているのです。要するに日本には「人道に対する罪」はなかったのです。「平和に対する罪」もないのです。

ところで皆さん、こういうことを覚えておいて下さい。日本は侵略したと言いますが、東京裁判ではどうなっているかと言いますと、侵略した先はフィリピンやインドネシアやマレーシアではないのです。侵略したのはアメリカに対する侵略であり、イギリス、オランダに対する侵略なのです。つまりフィリピンの場合、その宗主権はアメリカにあって、そこに攻め込んだのだから、日本はアメリカに対して侵略したのだという判決なのです。

インドネシアはオランダの植民地であり、オランダの軍隊と戦ったのだから、オランダに侵略したということなのです。マレーシア、シンガポールはイギリスの植民地ですから、イギリスに対して侵略したと。ですから東京裁判では、日本が侵略したというその侵略の相手は、イギリスであり、アメリカであり、オランダであるのです。

浅薄な政治作家の発言とその反響

一体細川首相（当時）はこういう歴史事実をご存じなのでしょう。どうもそうではないようです。埼玉大学の長谷川三千子教授が、ある会合でこういう話をしました。「犬が日向ぼっこして、お腹を丸出しにしてクンクンと泣きますが、細川首相の発言はそのクンクンだろう」と言うのです。学問的に研究し、或いは歴史的に、信念として、「侵略である」と認識なんかしてないのです。ただの人気取りの発言だったのです。

そこらの評論家や一介の政治家が言うのなら構いませんが、一国の総理大臣が五十年前の自国の戦争を、あれは「侵略戦争でございました」と言うことは、国際的に、また子々孫々に対して、どういう意味を持つか、これは重大なことです。ですから愛国者やこのことを憂う人々が大勢立ち上がりました。東京、大阪、岡山、信州始め各地で、その細川首相の発言に抗議する大会が開かれまして、私も講演に参りました。日本だけではなく、アジアの人達はどう思っているか。アジアの人達と対話をしなければならぬということ、日本とアジアの戦争と平和」と題して、平成五年十一月二十四日国連大学において、アジア各地の政治家や知識人を集めてパネルディスカッションが開催されました。細川発言のあった翌月の九月、来日したイギリスのメイジャー首相は、細川首相に「捕虜になったイギリス人に日本は補償すべきである」と申し入れしました。細川首相はあたふたして「何らかの形で償いをします」と約束しました。続いてオランダの捕虜だった人達が東京で裁判に訴えました。「あの当時の苦痛と損害を日本政府は補償すべし」と。それだけではありません。カナダでもアメリカでもオーストラリアでも、同じことが次々と起こったのです。在郷軍人の人達を中心になって、「それでは俺たちにも貰えるのではないか、俺たちにも弁償しろ」と言いだしました。お隣の中国では例のごとく「南京で日本は三十万人殺したのだから」と莫大な個人弁償金を要求しています。国家と国家の補償問題は済んでおりますから、個人

弁償をしると言っているのです。毎日新聞の報道によりますと、トータルで十九兆二千億円以上の賠償の要求があるということです。

ケロッグはその国の自主的裁量権によって、侵略戦争か自衛戦争かが決まると言いました。国連安保理事会で、北朝鮮は南朝鮮に侵略したと決議し、連合国軍を編成し出動して北朝鮮を追い返したのですが、その北朝鮮は未だにあの戦争は侵略ではないと主張しています。湾岸戦争でサダム・フセインはクウェートを侵略して自分の領土にし、石油基地を爆発させたりして、地球上に大被害を及ぼしました。それでもフセインは「我々は正当な戦いをしたのだ、大アラブの大義のための正義の戦いをしたのだ」と主張しています。ですが、これは国家の主権者としての当然の発言なのです。以上のことを念頭において侵略発言というものが、いかに大きな問題であるかということを知りたいのです。五十年前の自国の戦争を「侵略戦争であり、間違った戦争であったと認識している」と発表した、この歴史認識も政治信念もないパフォーマンスの軽っぽい首相に、国民の支持率が七〇〜八十%もあると知ったとき、私はある種の危機感を抱きました。この細川首相も、結局は佐川事件やNTT株問題といった自民党内閣の金権政治と変わることなく、あっけなく沈没してしまいました。

次いで誕生したのが羽田内閣です。この羽田首相は、永野法相が「大東亜戦争は侵略ではない、日本が生き残るために戦った戦争だ」「いわゆる南京大虐殺はでっちあげであると思う」と毎日新聞のインタビューで答えたこの永野発言を全面的に否定し、これを白紙撤回させたばかりでなく、中韓両国に陳謝を繰返して国威を失墜させ、さらに五月十日の所信表明演説においては、細川首相のそれに輪をかけて、祖国の歴史を冒瀆する暴言を重ねました。

すなわち羽田首相は、「わが国の軍事行動は、近隣諸国を侵略して耐え難い苦痛と悲しみを与えたばかりでなく、わが国民に多大の犠牲をもたらした」と断じたのです。これは自国民の戦争被害の原因と責任を、敵の攻撃を自国軍の行為にすり換えた暴言です。首相は国家と国民の一体関係を否定し、あたかもわが国が自国民に対して交戦したかのごとき言辞を弄して祖国を誹謗したのであります。このことは尊い一命を祖国に捧げた英霊を冒瀆するものであり、困苦に耐えつつ一致協力して戦争遂行に全力をつくした銃後の全国民の赤誠心も、ことごとく否定し去ったものといわねばなりません。

そして平成七年の終戦五十周年を機に、村山首相率いる自民・社会両党の連立政権は、さきのわが国の戦争を一方的に断罪し、関係諸国に対する「反省」と「謝罪」を表明する国会決議を行いました。さらに土井たか子衆議院議長を団長に中韓両国はじめアジア諸国に謝罪の使節団を送り込みました。

かかる愚行は、世界史上かつて例をみない阿呆の標本のような行為です。四百年もの長きにわたり、世界各地を征服して、侵略・搾取・掠奪をほしのままにし、有色人種を奴隷として売買し酷使した白人諸国のうち「反省」や「謝罪」をした国がどこにあったのでしょうか。いったいこうした謝罪決議や謝罪巡礼をしたあとの日本の外交や教育に与える悪影響がいかなるものか、村山首相や社会党は考えたことがあるのでしょうか。私が「日本は亡びる」という危機感を抱いた理由の一つも、かかる政治家の愚かさにあります。

この国会謝罪決議の動きは、すでに平成三年の真珠湾攻撃五十周年のときからであり、社会党の土井たか子氏や当時自民党の羽田氏らを中心に「案文」まで作られたが、自民党内の反対で国会提出までは至らなかったといえます。ところが連立政権が発足し、与党第一党の社会党の赤松書記長は、代表質問の中で「日本がアジアで中心的な役割を担うためには過去の過ちに対する反省が必要だ。来年は第二次世界大戦終結五十年という記念すべき年で、それまでにアジア諸国民への反省と謝罪の意思を『国会決議』として内外に示す必要がある」と、表明しました。新生党（当時）の羽田外相も「われわれは戦争の総括をすることが基本だ。謝罪のほうがはっきりするし、子供たちに、こういうことを祖先がやったということを知らせるのもいいだろう。」（同年八月三日外国特派員に表明）と、これはもう父祖の国・日本を一方的に「犯罪国家」ときめつけ、子々孫々にまで罪悪感を背負わせる魂胆以外のなにもありません。

この国会謝罪決議をおしすすめた社会党や共産党の真のねらいは、天皇の戦争責任までこれを及ぼし、終極的には天皇制の廃絶にまで拡大することでありましょう。

およそ国家の名誉とその光輝ある歴史を護り、祖国の栄光を永く子孫に伝えていくことが、世界のいずれの国においても政府のなすべき最大の責務です。然るに村山内閣は、祖国に犯罪国家の烙印をおし、国民に「犯罪者の子孫、前科者の末裔」の汚名を永久に着せたのです。これはもはや日本国家の政府ではありません。

私はこの謝罪決議の全面撤回を求めます。でなければ、外からは永久に軽侮され、次代を担う日

本の青少年の愛国心はもとより、生きる希望の芽さえ摘みとる結果となるからです。社会党（現・社民党）や民主党は、丸ごと東京裁判史観そのまま、日頃の主張を聞いていると、戦争に関する歴史認識はもとより、資料批判や吟味をまったくおろそかにしています。山花貞夫社会党前委員長は、細川政権当時国務相でありながら、国会の代表質問の場で、日本軍によるアジア地域での犠牲者数を「二十万人である」と発言しました。まったく根拠がないため、自民党の抗議により陳謝・撤回することになりました。こんな間違った前提や目茶苦茶な歴史認識で政治をされたのではたまったものではありません。

国際的には「謝罪」と「補償」は一体であり、表裏の関係にあります。謝罪論者たちが主張しているような新たな補償を行う場合、どうやって五十数年前の被害者を特定し、何を財源としてやるうのでしょうか。

さらに謝罪論者たちは、いわゆる従軍慰安婦問題に目をつけました。社会党の本岡昭次・清水澄子両議員は、スイスのジュネーブで開かれた国連人権委員会に出席して、日本軍は韓国の慰安婦を強制連行したと訴えました。さらには、左翼弁護士グループが韓国に向いて、お金をエサにして「自称・従軍慰安婦」を集めてまわりました。慰安婦の強制連行などが一件もなかったことは、内閣調査室の調査ではっきりしたにも拘らず、宮沢内閣は総辞職の直前に河野官房長官を通じて、強制連行を認めて謝罪しました。この点は自民党も社会党と同罪です。慰安婦問題が「組織的強姦」や「奴隷行為」でないことは明らかであります。しいてこれを過去の戦争に当てはめるならば、第二次世界大戦末期や終戦後にソ連軍が、ドイツ女性や旧満州の日本婦人に対して行った組織的強姦などの蛮行こそがその対象です。黙して語らぬ日独双方の女性には憐憫の情のカケラもなく、慰安婦問題をことさらに取りあげて、自国をおとしめる工作に専念する一部日本人の自虐性と、政界にはびこる亡国的・売国的風潮を私は深く憂えるのであります。

教科書に記載される誤れる歴史

次に教科書問題に入ります。日本の教科書は、日本は侵略したのだ、悪かったのだという東京裁判史観で埋まっています。特に昭和五十七年、「文部省が侵略を進出に書換えさせた」という誤った報道を各新聞・テレビが

大々的に発表し、そのため中・韓両国から干渉がありました。そして宮沢官房長官を中心に日本政府は、「今後教科書の検定に際しては近隣諸国の感情を配慮して、日本の教科書検定を行う」としたのです。つまり侵略問題や南京事件は検定なしにしたのです。従って昭和五十七年以後の教科書は、書く人が侵略と書けばそのまま侵略となりません。南京で日本軍二十万人、いや三十万人虐殺したと書けばそのまま載ります。歯止めが外れてしまったのです。それまでは例えば南京事件では「攻防戦の混乱の中で」という記載があり、人数も具体的には示さず「多数の人が殺された、と言われている」といった記述でした。ところが昭和五十七年以降は近隣諸国に配慮するわけですから、「混乱の中で」は外されまして、「女子供を含めた八万人、二十万人が虐殺された」といった記載になっています。本当に東京裁判史観そのままです。「侵略」という言葉が一頁に五回も出てくるものさえあります。

しかし、イギリスやフランスの教科書はさすがに大人です。大東亜戦争、あちらでいう太平洋戦争を次のように解釈しています。イギリスの「世界近代史」という、一九八五年のロングマン社発行の教科書の第五章では、「二つの新興強国・アメリカと日本」と題しまして、「アメリカは独立以後急速に海外に進出し、米西戦争を起し、グアム、プエルトリコ、最後にはフィリピンを領有し、ハワイまで合併し、太平洋に大きな勢力を伸ばして来た。これに対して日本は、日清戦争・日露戦争に勝利して大きな力を蓄えた。この二大強国が対峙したから太平洋戦争が起こったのだ。」と教えています。さらにフランスの教科書は「フランス革命から今日の世界」と題する項目の中で、日本とアメリカとの対立について書いています。左の頁にはニューヨークの寒村が、そしてその下にはニューヨークの摩天楼を載せ、このようにアメリカは急速に進歩してきたのだと描き、右の日本の頁には、赤穂浪士の討ち入りの姿と、日露戦争の奉天入場の絵を載せ、日本もこのように発展して強国ロシアを倒したのだと描いています。この二つの勢力がぶち当たったのが大東亜戦争（太平洋戦争）であると教えているのです。

これが本当の歴史だと思えます。これを紹介した名越二荒之助先生もこれが大人の歴史だとおっしゃっていますが、その通りです。どちらが悪いとか、どちらが侵略したとか書いてありません。不敬なことに「昭和天皇に戦争責任がある」などと言う者もおりますが、戦争は両方に責任があるものなのです。日本だけが悪いとかアメ

リカは良かったとかいうものではないのです。

ソ連は中立条約を破って日本に攻め込み、満州や南樺太で婦女子を暴行し殺し、約七十万人の日本兵をシベリアに連行して、囚人同様に労働させて約六万人を死亡させました。しかしこのようなことは、日本の教科書には一行も書いてないのです。東京の爆撃だけでも十万人、しかも周囲に焼夷弾を落とす、アメリカは市民を殺したのです。これらの日本の被害は少しも書かないで、「日本が悪かった、侵略したのは日本だ、……。」これが日本の教科書です。だから細川元首相ではないが、胸に手を当てたら思い当たることがあるというのは、そういう教育を受けて来たからです。細川氏は日本敗戦後の、日教組（日本教職員組合）の天下の時代に教育を受けたのです。日教組は革命を目指す教師の集団でありまして、日本の子弟を社会主義革命の戦士にすることが教育の本旨であると綱領に掲げて、日本の社会主義化に励んだのです。一時は教師の八十%をその日教組が占めていました。つまり誤った教育に東京裁判が覆いかぶさって、いわゆる東京裁判史観ができ、それに社会主義思想が重なった教育だったのです。細川氏や羽田氏らは皆同年輩、この犠牲になったむしろ不幸な方々なのです。もちろん土井たか子女史もそうです。当時、山花社会党前委員長が、土井たか子氏に「あなた衆議院議長になってくれ」と頼んだときに、土井さんは断りました。ところが山花氏が「来年は終戦五十周年です。国会で謝罪決議をします。貴方が謝罪使節団の団長として東南アジアを回って下さい」といったら喜んで衆議院議長になりました。先程から申し上げておりますが、侵略かそうでないかを決めるのは、その国の主権者であります。細川氏が侵略と言い、さらに国会決議などした結果は、それこそ取り返しがつかず、日本は末代までも国際犯罪人としての「前科者」の烙印を押されかねないことになっているのです。

国を亡ぼす反日マスコミ、

この日本の自虐性と亡国・売国を煽っているのが朝日新聞、毎日新聞、NHKその他のマスメディアです。

マスコミは第四権力と言われていますが、私をして言わせれば第一権力であります。選挙民の動向やマスコミの風潮を一番気にしているのが政治家たちですから、マスコミが彼らの生殺与奪を握っているといっても過言

ではないのです。

前述のように、マスコミは、昭和五十七年の第一次教科書騒動のときに、「文部省の教科書検定官が、『侵略』とあるのを『進出』と改めさせた」という誤報を流して一斉に文部省を非難しました。中韓両国から抗議をうけ、時の鈴木内閣（宮沢官房長官）は、それが誤報であることを承知しながら平あやまりにあやまり「今後は政府の責任において修正します」と謝罪しました。それ以後日本の教科書は日清・日露戦争以後「侵略！侵略！」のオンパレードとなり、南京に二十万〜三十万の大虐殺があったとする自虐史観の歴史教科書となってしまったのです。

この「侵略・進出」問題は、誤報であったとはっきり謝罪・訂正したのは産経新聞一紙のみで、NHKを含む他のマスコミはいまだに訂正していません。それどころか、これに味を占めて、第二次教科書騒動の「新編日本史」問題、奥野国土庁長官の「蘆溝橋事件は偶発的に起きた事件である」という発言、藤尾文相の「日韓合併は韓国側にもいくらかの責任があったのではないか」という発言、そして前述の永野法相の「南京大虐殺はでっちあげだ」という発言、こんな些細な、しかも間違いない発言なのに、マスコミの陰謀にのせられ次から次へと大臣をその椅子から引きずり降ろすという事件が相次ぎました。永野法相辞任劇も全く同じシナリオです。ただし永野氏の場合、奥野・藤尾両氏とちがい全面撤回したため、その傷痕は深かったです。

かつて駐タイ大使を勤めた岡崎久彦氏の話によると、朝日・毎日ではアジアの主要都市に反日思想者のエージェント（現地の代理人）を置いており、事件が起きるとこのエージェントと連絡しその発言を記事にします。即時反応するわけで、しかもこれが「アジアの世論だ」ということにするので、バンコクにはそのエージェントが二人いたが、おそらくシンガポールにもバタビアにも、そのような組織があり、これが「アジアの声」として一斉に報道されるといいます。

ASEANセンターの中島慎三郎理事長いわく「日本のマスコミはアジアの反日記事や反日思想は大きく伝えるが、親日派の意見は伝えない。反日華僑と組んでいるからである。つまり日本の反日マスコミの、日本をおとしめるための謀略機関がアジア諸国にはりめぐらされているのだ。」と。

いみじくも韓国の元大統領盧泰愚氏は「従軍慰安婦問題も日本のマスコミが騒ぎたててやかましく言ってくる

ので、当方はそれに答えたまでのことだ」とはっきり仕掛け人は日本の反日マスコミであると声明しています。

「南京大虐殺はでっちあげだ」と言った永野法相はお詫びした上で全面撤回して罷免されました。その上に羽田首相は中国と韓国に二度までも陳謝し、後任の中井新法相は「南京に残虐行為があったことは事実」だと言いきりました。要するに「トカゲのしっぽきり」だけでは終わらず、日本政府が結果的には中国の言う通り、三十万〜四十万の大虐殺を認めたことになってしまったのです。

かくして、蘆溝橋事件も、日韓合併も南京事件も、歴史的事実が政治的に曲げられ、その他従軍慰安婦の強制連行、人体実験、三光作戦、毒ガス戦、二千万人を殺戮した等々、日本誹謗（ひぼう）の嘘やでたらめが世界に喧伝されるばかりか教科書にも記載されることになりました。これはみな、日本の反日マスコミのつくり話であり、誇大宣伝です。

日本の青少年は末代まで、その教科書で教育されるのです。こんな教育で育てられた青少年がどうして祖国に誇りをもち、祖国を愛する立派な人格に育つことができるのでしょうか。

かつてマルクスは「その国の新聞社一社をわが陣営に引き入れることは、数個連隊をその国に常駐せしめるに等しい」と言いました。さらに「青少年に対し祖国の前途に対する希望の灯を奪い、祖国蔑視、祖国呪詛（じゅそ）等の精神を植えつけることが、革命への近道だ」と教えました。

日本のマスメディアの現状と、日本の教育はあたかもこのマルクスのテーゼに従って、進められているような気がしてなりません。

パール博士に学ぶはらう

パール博士とは、大東亜戦争終結後のいわゆる東京裁判（極東国際軍事裁判）において、十一名の判事の中ただ一人、東條英機以下被告全員に無罪判決を下したインド代表判事、ラダ・ビノード・パール博士のことです。私は、東京裁判後、パール判決書の出版に関わり、講和独立後に来日したパール博士と交流を深めました。現在、パール博士を最も良く知る日本人の一人であります。

そもそも、私がパール判決書にふれることになったのは、私が東京裁判で処刑された松井石根陸軍大将と深いつながりがあったからです。私は、興亜学塾というところに学び、卒業後、昭和八年に創立された「大亜細亞協會」に入りました。そこは、松井石根会長・下中弥三郎理事長のもと、近衛文麿・広田弘毅・本間雅晴など政界や言論界の一流の人達が加わっていたのです。

松井大将は、陸軍一の中国通で、日本と支那は決して争ってはならないという考えを持っていました。それで昭和十一年、大将が大陸へ行くことになり、私も秘書としてついて行ったのです。

松井大将は蒋介石にこう言いました。「このままで日本と支那は戦争になる。あなたは、アメリカ・イギリス・ソ連の力を借りて排日侮日運動をやっているが、中国の国父・孫文は生前に神戸で大アジア主義という講演をしていわく、日本なくして中国なし。中国なくして日本なし。日本と中国は唇齒輔車の関係、切っても切れない。これが内輪ゲンカして喜ぶのは、アングロ・サクソンあるいはソ連だ」と。僕はその孫文の意志を継いで大亜細亞協會を作っている。あなたも孫文の弟子ではないか。」「こう言って松井大将は、排日運動をやめるように説得したわけです。

ところが運命のいたずらか、昭和十二年七月に支那事変が起こると、松井大将は中支那派遣軍司令官として、自らが指揮して中国と戦う運命になりました。そして終戦、東京裁判…。

昭和二十三年、松井大将は、いわゆる「南京大虐殺」の責任を問われて絞首刑になりました。そしてマッカーサーは絞首刑になった七人のお葬式もさせず、遺骨も返さず、密葬しかできないということになりました。その密葬の夜、弁護団副団長の清瀬一郎先生と松井大将の弁護人伊藤清先生が、パール判事のことを語って下さったわけです。私はびっくりしました。

というのは、私は松井大将のお見舞いに巢鴨に行ったり、東京裁判も二回傍聴に行っていたのですが、当時パール博士のことは全然気づかなかったからです。それに東京裁判の判決では、インド代表判事が少数意見を提出したことはふれましたが、朗読はされませんでした。新聞も東京裁判に批判的なことは書けませんから、「インドの判事が異色の意見書を提示した」と二〜三行ふれただけです。

しかし弁護人にはパール判決書は配布されているとのこと。そこには、「東京裁判が国際法に違反し、罪

刑法定主義を踏みにじったリンチ復讐裁判である」として、被告全員の無罪判決が書かれているというのです。

私は驚きまして、これは命に代えてでも世に出さなくてはならないと固く決意しました。そして伊藤・清瀬両弁護士から、借用書に加えて、許可なしには勝手に発表しないという秘密保持の念書を入れて、和訳タイプしたパール判決文を借用したわけです。

しかし判決文は、粗悪なザラ紙に打ったタイプなので、判読の難しいところもあるし欠落もあります。両弁護士の二つの判決文をつき合わせて、何とかまともなものができるといような状態でした。そして学生のアルバイトを雇い原稿用紙に筆写させたわけです。

パール判決文は、英文にして一二〇〇頁を越え、日本語で九〇万語（原稿用紙で二二〇〇枚）におよぶ膨大なものでありました。

そのうち、太平洋出版社の天田編集長が、「えらいことをなさっているそうですね」と訪ねてきまして、「わが社の社長鶴見祐輔が、是非わが社で出版したいと申している」というのです。それで鶴見社長にお目にかかってみると、さすが太平洋協会の会長でもあり、アメリカ通で進駐軍の中にも友人がおられます。当時、ニューヨーク・タイムズもロンドン・タイムズも読んでいて、米英の法曹界でパール旋風が巻き起こっていることを承知していたのです。しかし、日本が独立しない間は、やはりこれは出せないとのこと。それで結局、鶴見社長、そして清瀬・伊藤弁護士とも相談の上、講和・独立を期して出版することになったのです。

かくして昭和二七年四月二十八日、日本独立の日にパール判決書は『真理の裁き・日本無罪論』（太平洋出版社）として出版されました。

ただしこの本は、法律ばかりの内容ではかたくて売れないだろうということ、パール判決書は満州事変や蘆溝橋事件、南京問題などの要所要所を抜粋し、「パール判決書を読んで」という私のコメントを附したものでした。それは新聞にも取り上げられてベストセラーになり、これによってパール博士の名前も広く国民に知られるようになったわけです。

本が出た時、先年亡くなられた長谷川峻さんが、緒方竹虎先生（元自由党総裁）のカバン持ちでインドへ行くことになったというのです。それで私は、インドに行くならカルカッタのパール博士のところはこの本を届けて

ほしいとお願ひしました。

というのは、この本を出版する前に、パール博士に、こういう本を出したいが許しをいただけるかどうか手紙を書いたのです。すると「判事の判決文はパブリックなものである。ただしこれを歪めたり、筆を加えたりしてはいけない」ということで、ご快諾をいただきました。そういう経緯があったわけです。

それで長谷川さんが、飛行機の中で緒方先生に、「僕の友人の田中さんがこんな本を書いて、博士のもとに届けてくれと言うのですがどうでしょうか？」と言うと、緒方先生が飛行機の中でそれを読んで、「これは俺も知らなかった。これは大変なことだ。」と言ったそうです。

そしてカルカッタに降りると、そこに当時読売新聞の記者だった藤尾正行さん（現衆議院議員）がいたわけです。「藤尾君、君はパール博士を知らないか？」「知っていますよ」。実はこうだと言ったら、藤尾さんも喜んで、それなら案内しましょうということになって、パール博士に無事本を届けることができたわけです。

判決書の出版が契機となり、今度はパール博士を日本に招こうという話が起ってきました。当時、下中弥三郎先生は、平凡社の社長であり同時にまた日本書籍出版協会の会長でもあったのですが、この出版を大変喜んで下さり、出版記念会を開いて下さいました。その席上で下中先生は、パール博士を日本に招聘し、全国の主要都市や大学で講演していただき、『日本無罪論』を普及しようではないかと挨拶されたのです。それで、その年の十一月に「世界アジア会議」が開催されることになっていて、下中先生はその実行委員だったものですから、そのゲストとしてお招きすることになりました。

そして、下中翁を代表とする「パール博士歓迎委員会」が結成されました。当時の顔ぶれを見ると、日印協会会長一万田尚登氏（日銀総裁）を筆頭に、財界では藤山愛一郎・永野重雄・石川一郎氏等、政界では尾崎行雄・岸信介・安井誠一郎氏等、法曹界では鶴沢総明・清瀬一郎・菅原裕氏、学者や文筆家では田中耕太郎・賀川豊彦氏：錚々たるメンバーです。

こうして昭和二十七年十月、パール博士は羽田空港に降り立ちました。その空港での記者会見から、博士は次のように日本の現状に対して厳しい目を向けたわけです。

「日本は独立したといっているが、これは独立でも何でもない。しいて独立という言葉を使いたければ、半独立

と言ったらしい。いまだにアメリカから与えられた憲法の下で、日米安保条約に依存し、東京裁判史観という歪められた自虐史観や、アメリカナイズされたものの見方が少しも直っていない。日本人よ、日本に帰れ！と私は言いたい。」

「アメリカナイズ」ということを頻りに言われました。文化がアメリカナイズされている。服装とか食べ物だけでなく、日本人の頭の中までがアメリカナイズされている。また、「東京裁判の頃はまだ日本にはサムライがいたけれども、すっかりサムライの姿が失せてしまった。」と嘆かれました。

また、次のことばには、判事としてもパール博士の面目躍如たるものを感じました。それは、帝国ホテルでの歓迎レセプションで、ある弁護士が「わが国に対するパール先生のご同情ある判決に対して、深甚なる感謝の意を表したい」との意味の謝辞を述べたところ、博士が語調を強めてこう言ったのです。

「わたくしが日本に同情ある判決を下したというのは大きな誤解である。わたくしは日本の同情者として判決したのでもなく、またこれを裁いた欧米等の反対者として裁定を下したのでもない。真実を真実として認め、法の真理を適用したまでである。それ以上のものでも、それ以下のものでもない。誤解しないでいただきたい。」

これには、並み居る列席者も肅然とさせられました。

さらにパール博士は、次のように東京裁判の見直しにも言及されました。

「いまや英・米・仏・独など世界の法学者の間で、東京とニュルンベルクの軍事裁判が、果して正当か否かという激しい論争や反省が展開されている。ロンドン・タイムズには二カ月間にわたりこの論争が連載され、多くの著書も出ている。現に英国法曹界の長老ハンキー卿は「パール判事の無罪論こそ正論である」として『戦犯裁判の錯誤』と題する著書まで出版している。しかるに直接の被害国であり、現に同胞が戦犯として牢獄に苦悶している日本においてこの重大な国際問題にソップを向いているのはどうしたことか。なぜ進んでこの論争に加わらないのか。」

独立後においてなお、東京裁判にとらわれているとは一体どうしたのだ、と博士は憤慨されたわけです。

パール博士は、独立したばかりの新興アジア諸国を交えた十四カ国四十五団体の代表と千名余のオブザーバーとが参集するこの「世界連邦アジア会議」のゲストとして、そのあと約一カ月にわたり、東京・大阪・福岡の各大

学および裁判所等で講演をなされました。私も「パール博士歓迎委員会」の事務局長として、終始博士と行動を共にさせて戴きました。

十一月五日、博士は広島平和記念公園を訪れ、原爆慰霊碑に黙禱を捧げました。その時その碑に刻まれた文字に目をとめられ、同行の通訳のナイル君に何と書いてあるか、二度三度繰返し聞きました。「安らかに眠って下さい、過ちは繰返しませぬから」博士はその意味がはっきりするにつれ、不審の色を浮かべて、次のように言われました。

「この『過ちは繰返さぬ』というあやまちは、だれの行為をさしているのか。むろん日本人が日本人に謝っていることは明白だ。それがどんなあやまちであるのか私は疑う。ここにまつてあるのは、原爆犠牲者の霊であり、その原爆を落とした者は日本人でないことは明瞭である。落とした者の責任の所在を明らかにして、『二度と再びこのあやまちは犯さぬ』と詫びるならうなずける。このあやまちがもし太平洋戦争を意味しているというなら、これまた日本の責任ではない。その戦争の種は、西洋諸国が東洋侵略のためにまいたものであることも明瞭だ。この戦争の直接の原因も、アメリカはA B C D包囲陣をつくり、日本を経済的に封鎖し、石油の禁止まで行って挑発した上で、ハルノートを突きつけてきた。アメリカこそ開戦の責任者である。」と。このことが新聞に大きく報ぜられ、後日、この碑文の責任者である浜井信三広島市長とパール博士との対談にまで発展しました。このあと博士は私に、「敗戦後の東京裁判で、何もかも日本が悪かったとする戦時宣伝のデマゴグがばらまかれたが、これほどまでに日本人の魂を奪ってしまったのか」と言って嘆かれました。

その夜、私たちのホテルに広島市小町にある本照寺の住職さんが訪ねてこられて、こう言われるのです。「私の寺の檀徒も大勢原爆でたおれ、また出征して多くの戦死者も出しています。これらの諸精霊に対して、どういう言葉を手向けたらよいか。パール博士に『過ちは繰返しませぬから』に代わる碑文を書いて戴けないだろうか。」と懇請されるのです。

これを聞かれて、意外にも博士は快く引き受け、一夜静かに想を練って、ベンガル語で次のような詩を詠まれました。さらに博士は奉書と筆をとりよせ、自らこの詩を揮毫されたのでした。

その詩がいま本照寺に建立されている『大亜細亜悲願之碑』に刻まれています。ナイル君が英訳し、さらにこ

の詩を和訳して、寛さんは三カ国語を黒御影石に刻みました。そして寺の入り口（山門前）には『東京軍事裁判
インド代表判事パール博士筆慰霊碑・在当山』の碑も建立しました。

それは次のような格調高い詩であります。

『激動し 変転する歴史の流れの中に

道一筋につらなる幾多の人達が

万斛の想いを抱いて死んでいった

しかし

大地深く打ちこまれた

悲願は消えない

抑圧されたアジア解放のため

その厳肅なる誓いに

いのち捧げた魂の上に幸あれ

ああ 真理よ！

あなたは わが心の中にある

その啓示に従って われは進む

一九五二年一月五日

ラダ・ビノード・パール』

その翌日、パール博士は広島高裁で、広島地区の判事・検事・弁護士など法曹界百二十名ほどを前に次のよう
な講演をなされました。

「要するに彼ら（連合国）は、日本が侵略戦争を行ったということを歴史にとどめることによって、自らのアジ
ア侵略の正当性を誇示すると同時に、日本の過去十八年間の一切を罪悪であると烙印することが目的であったに
違いない。」

東京裁判の全貌が明らかにされぬ以上、後世の史家はいずれが真実なのか迷うであろう。歴史を明確にする時がきた、そのためには東京裁判の全貌が明らかにされなくてはならぬ……これが諸君の子孫に負うところの職務である。私は一九二八年から四五年までの十八年間の歴史を二年八ヵ月かかって調べた。とても普通では求められないような各方面の貴重な資料を集めて研究した。この中には、おそらく日本人の知らなかった問題もある。それを私は判決文の中に綴った。この私の歴史を読めば、欧米こそ憎むべきアジア侵略の張本人であるといふことがわかるはずだ。しかるに日本の多くの知識人は、ほとんどそれを読んでいない。そして自分らの子弟に『日本は犯罪を犯したのだ』『日本は侵略の暴挙をあえてしたのだ』と教えている。満州事変から大東亜戦争勃発にいたる真実の歴史を、どうか私の判決文を通して十分に研究していただきたい。日本の子弟がゆがめられた罪悪感を背負って、卑屈頹廢にながれていくのを、私は見過ごして平然たるわけにはいかない。誤られた彼らの戦時宣伝の欺瞞を払拭せよ。誤られた歴史は書換えられなければならない。

またパール博士は、いわゆる戦犯の遺家族なども訪れ、心をこめて慰め、励まされました。

BC級戦犯の家族に対しては、沈痛な表情で、「戦犯と言われるが、決して犯罪者ではありません。全員無罪です。何も罪科を犯したのではないのです。恥ずべきことはひとつもありません。世界の人たちも、戦争裁判が間違っていたことが少しずつ分かり始めたようです。」と述べておられました。

そして子供たちには、「お父さんは、何にも悪いことをしていないのだよ、悪いことをしていないのだよ」と繰り返すのです。あなたたちは罪人の子供ではない、罪人の家庭ではない、悪いことは何もしていない、と繰り返して慰めていました。

東條勝子さん（東條英機元首相夫人）から、お体が悪かったのですが「無理してでも行きますから」と面会の申込みがあった時は、博士は「わざわざ来てもらうのは忍びない。私が行く、私が行く。」と言って東京用賀の東條家を訪ね、霊前に香を供えて拝まれました。勝子夫人と二人の娘さんと三人のお孫さんに囲まれた博士は、お孫さんを抱き上げ、頭を撫でて頬ずりしながら、長い時間夫人を慰め、親しく語られていました。そばで見ている人たちも本当に涙を流していました。

また熱海にある興亜観音へもお参りに行きました。これは松井大将が、日支両軍の戦死者を祀った観音堂で、

昭和十五年にできたものですが、パール博士は、敵味方に別れて戦った日支両民族を分け隔てなく祀っているという所は、世界の戦史にほとんど例を見ないと感動しておられました。

また当時博士は、亡き愛妻の写真を内ポケットに入れて持ち歩いておられました。

博士によれば、東京裁判のさなかに妻の病気を案じて一時帰国した博士に、夫人はこう言ったそうです。「私を見舞うために帰ってきて下さったことは嬉しゅうございますが、あなたは日本国の運命を裁く大事なお体です。どうか裁判が終わるまでは帰ってきて下さいませぬ。たとえどのようなことがあっても、私は恨みません、悲しみません、死にませぬ……」

博士は「日本は人情も風景も美しい。裁判が終わったら一緒に日本へ行こう。」と慰めたそうですが、裁判の五ヵ月後には帰らぬ人となってしまいました。博士は、奥さんと一緒に旅している気持ちだったのでしよう。

こうしてパール博士は、慈愛の中にも厳しい言葉と、忘れ得ぬ思い出の数々を残して離日されました。

昭和四十一年六月、東京裁判開廷二十周年を記念して『共同研究パール判決書』（東京裁判研究会編）が出版され、その出版記念会にパール博士の出席を請おうと、清瀬一郎・岸信介連名で再度招聘が行われました。

当時パール博士は、胆石を病んでおられて、お医者さんに、命が危ないから日本へ行ってはいけないと止められたのですが、「どうしても行きたい、まして天皇陛下から勲一等瑞宝賞をいただくことにもなっている」そういうわけで、この年の十月、久しぶりに日本の土を踏まれました。

この時も様々な催物があったのですが、たとえば十月三日に、東京・三宅坂の尾崎記念会館（現憲政記念館）で、読売新聞社主催の「世界平和と国際法―太平洋戦争の考え方」と題する講演が組まれていました。ところが博士は、その直前に急に腹痛が襲ってきてホテルで苦しみました。それで医者に注射を打ってもらったりして安静にしていたのですが、刻々と講演会の時間が迫ってきます。博士は、顔だけでも見せないと皆さんに申し訳ないと言われ、それで医者が付き添って行き、演壇でただ無言のまま合掌されました。満員の聴衆はもちろん博士の苦しみを理解していましたが、強い感動に打たれ、すすり泣きも起こりました。

昭和二十七年の時もそうですが、この頃の日本は、大学や弁護士会が博士の講演会を行ったり、また政府が勲章を出したり、新聞社が講演会を主催したりと、まだまだ健全だったと言うべきなのでしょう。パール博士は、

当時の日本人の精神状況を嘆いたわけですが、現在に比べればそれでもまだ救いがありました。そのあと、日本は悪くなる一方です。

パール博士は日本をあとにした翌四十二年一月、八十歳の生涯を終えられました。そして八年後の昭和五十年箱根に「パール・下中記念館」が開設されました。

この時、私はインドを訪ね、博士愛用の机や法衣、浩瀚なる著書などの遺品を預かってきました。当時のインディラ・ガンジー首相は、「インド人が日本で祀られているのは、お釈迦様のほかに民間人ではパール先生ですね。日印友好親善に役立てて頂き有り難う。」と述べられました。

そして平成九年十一月、同台経済懇話会を中心とする民間有志により、パール博士が愛した京都の霊山護国神社に「パール博士顕彰碑」が建立されました。

除幕式には、インド大統領からのメッセージが届き、博士の長男プロサント・パール氏の手で除幕がなされました。（建立委員長は瀬島龍三氏がつとめられ、私も建立委員会顧問をつとめさせて頂きました。）

パール博士は、東京裁判の後、国連の国際司法委員長をつとめられ、その「パール判決」こそが国際司法の真理であり正義であることを今や世界から高く評価されています。

パール博士のおっしゃられた言葉のひとつひとつが、日本人に勇氣と希望を与えました。改めて、いま「パール博士に学ぼう」と私は訴えたいのです。

《拙著「パール判事の日本無罪論」（小学館文庫）をぜひご参照下さい。》

大航海時代に始まる白人帝国主義の世界制覇

世界の歴史を眺める時は、十五世紀末から始まった大航海時代から見なければなりません。コロンブスが一九二二年にアメリカに到着しました。発見ではありません。あそこにはちゃんと先住民がいて、社会が成立していたのです。バスコ・ダ・ガマがアフリカの南端を回って一四九八年インド洋に出ました。一五二二年マゼランが南米の南端を回って太平洋に出ました。こういうスペイン・ポルトガルの航海術にたけた時代を大航海時代と言います。しかし、これは美名であって、その中身は西欧白人帝国主義による世界制覇が始まった時代であります。島を見つけて自分の国旗を立てれば、その国の領土になるのです。そしてそこに住む住民は武力でこれを征伐し、奴隷にし、その国から香辛料や金銀財宝を掠奪して帰国するのです。

あの有名な歴史学者のトインビーは、『歴史の研究』の中で、こう述べています。「さながら羊の毛を刈るのごとく侵略したのだ。相手は弓とか槍しか持っていないのに、大砲や鉄砲で攻めた。白人は半神であり、土着民は歩く木か、ものを言う動物であり、人間とは見ていないのだ。だから、鉄砲で次々に殺そうと奴隷にしようと、少しも良心が咎めることはなかったのだ。」ということを書いています。

そして、スペインとポルトガルがあちこちで領土争いをするものですから、ローマ法王が条約を作りました。それは、東経四五度を境に東はスペインの管轄、西はポルトガルの管轄と決めました。つまり白人は勝手に世界を自分のものにしようとしたのです。次にはオランダが出てきます。フランスも台頭してきます。最後にイギリスが産業革命を成功させて、その力で世界を制覇していきます。こうして「七つの海に日没することのない」と言われるほどの、イギリス植民地帝国が築かれるのであります。

アヘン戦争とアロー号事件

このイギリスがアジアへと押し寄せて来ます。フランスからインドを奪い、ビルマを領土とし、セイロン、シंगाポール、マレーシアと奪っていきます。一八四〇年には世界で最も醜悪な戦争、アヘン戦争を起こします。

これはインドやビルマでできたアヘンを清国に売り込むのです。アヘンは人体に非常な害を及ぼします。このアヘンを防ぐために清国はアヘンの密輸を禁止して、林則徐という気骨のある男を広東に送りまして、取り締まりをさせました。イギリスはアヘンの密輸船を拿捕したのが悪いといって戦争を始めたのです。この戦争によって清国は香港を譲り、上海や寧波を始め五つの港を開きました。それだけでは済みません。一八六五年には第二のアヘン戦争であるアロー号事件を起こします。その原因もアヘンの密貿易を防ごうとしたものですが、今度はイギリスとフランスが手を組んで天津と北京を攻めます。アロー号事件によって天津条約、のちに北京条約が結ばれ、これによってイギリスは九竜半島を奪い、フランスは清国からベトナムの宗主権を奪ってベトナムをラオスやカンボジアと共に植民地にするのです。さらに揚子江沿岸の都市を始め北京・天津・広東など大都市に治外法権が設けられ、裁判権は白人が握ってしまい、関税をなくし、いわゆる不平等条約を押しつけるのです。キリスト教の布教は自由にする。鉄道の敷設権を得る。つまり清国にとっては「生体解剖」です。清国を完全に半植民地化してしまうのです。

これに反発して起こったのが義和団事件です。義和団は、西洋の勢力であり侵略の手先であるキリスト教会を破壊して、元の清国に復元しなければならないという運動に端を発しています。山東省に火を発し、北京に波及して、八カ国の大使館を囲みます。この時の総大将は西太后という女性であります。この運動を押さえるところか、これを煽り、八カ国に対して宣戦布告をしました。明治三十三年（一九〇〇年）のことです。

義和団事件（北清事変）

北京には日本の居留民も大使館もあります。他の七カ国（英・米・独・伊・仏・露・奥）の国々は日本に対し「あなたの国が一番清国に近いのだから大部隊を派遣して欲しい」と要請しました。八カ国の総兵力二万八千人のうち、半数以上の一万八千人を日本は出兵したのです。その総司令官はシベリアを単独横断して勇名をとどろかせた福島安正少将（のち大将）であります。日本軍は天津に上陸し、各国軍の先頭に立って北京に入城します。北京の八カ国の大使館は、幸いに三方城壁に囲まれて、一箇所に集中していました。この八カ国の大使館員及

び居留民はあらゆる武器をかき集めて防戦したのですが、これを指揮したのは会津若松出身の柴五郎中佐（のち大将）であります。この柴中佐の勇敢にして、適切な指揮によって籠城六十日間をもち耐えたのであります。八カ国公使館は六十二日目に連合軍によって解放されるのです。この時、公使を義和団に殺害されているドイツ軍は、紫禁城に遁入した義和団約二千名を砲撃すべく、紫禁城を見下ろす北側の丘に布陣しました。福島司令官の通訳川島浪速は「待って下さい。紫禁城は人類の文化財です。私が必ず城内に立籠るシナ兵を降伏させますから、紫禁城の砲撃は止めて下さい。」とドイツ軍を説得したのです。川島浪速は単身紫禁城に乗り込み、得意の中国語で二千名の義和団を説得し、見事に降伏させました。

この時の日本軍の軍紀の厳正ぶりは列国の賞賛的になりました。先年のアロー号事件の時、英・仏連合軍は勇名な圓明園という清朝の離宮を日茶苦茶に掠奪しました。それに比べて日本軍は、軍紀肅清で勇敢であつて、ことに紫禁城を救出した川島浪速の勇氣と度量に惚れ込んだ清朝の王族肅親王は、川島と義兄弟の契りを結び、川島を警務学堂（警察官養成学校）の校長に迎え、しかも自分の第七王女を川島の養女として嫁がせるのです。これが後の川島芳子、「男装の麗人」とか「東洋のマタハリ」とか言われた勇名な川島芳子であります。

この時八カ国と清朝との講和条約により、賠償金のほか居留民保護のための駐兵権が、日米英仏等に認められるのです。後年、日支事變のきっかけとなった蘆溝橋事件の時、日本軍が北支に駐留していたのは、この時の条約に基づくものです。

二二国干渉とロシアの南侵

この義和団事件が日露戦争の原因になるのです。この事件をきっかけにロシアは北からなだれ込んで来ました。皆さんは土井晩翠の「アムール河の流血や」という歌をご存じですか。アムール河に五千人の中国人をぶち込んで、人間イカダにして流したという悲惨な事件ですが、この事件を手始めにロシア軍は南下して満州を占領してしまうのです。

明治二十七年から八年の日清戦争の結果、日本は下関条約で、次の条件を締結しました。

- 一、清国は朝鮮が完全な独立国たることを認める。
- 二、台湾・澎湖島及び遼東半島を日本に割譲する。
- 三、賠償金二万テールを日本に支払う。

この三条件で妥結するのです。しかし締結からわずか一週間目に、ロシア・ドイツ・フランスの三カ国は共同して日本政府に、「遼東半島の割譲は東洋平和のためにはよくないので、清国に返還せよ」と迫ったのです。三国干渉です。日本はこの三国に対して戦う力などありません。涙を吞んでこの無謀な抗議に従います。「夷を以て夷を制す」というシナ流の外交政策で、遼東半島を取り戻したつもりだったのですが、この見返りとしてドイツは膠州湾（青島を含む）を、フランスは広州湾を掠取します。そしてロシアは、日本が返還した遼東半島をそのまま横取りするのです。清国は三国によって重要地点をもぎ取られてしまいます。清国の「生体解剖」であると言われるゆえんです。

そのうちロシアは、東清鉄道の敷設権を得ます。第二次アヘン戦争のどさくさを利用して、火事場泥棒式に沿海州を奪い、日本海にウラジオストークを開港します。このウラジオストークという名称は、ロシア語で「東方を制圧せよ」という意味だそうです。ロシアはシベリア鉄道をさらに延長して、このウラジオに連結すると同時にチチハルから南下して、大連と結ぶ「南満州鉄道の敷設権」を得るのです。その時に義和団事件が起きたのですから、待ってましたとばかりに大軍を満州に送り込んで来たのです。

ロシアの満州・朝鮮進出

事件は終わり、八カ国と清国との講和条約も結ばれ、各国の軍隊はそれぞれ引き上げたのに、ロシアだけは兵を引きません。各国は連名でいくたびも抗議しますが、兵を引くどころか、満州に増兵し、恒久的陣地を構築します。そればかりか朝鮮にまで乗り出し、三十九度線まで兵を入れてきました。当時朝鮮は、日清戦争以後は自主独立を保障されたにもかかわらず、一向に独立の気概なく、大院君派と王妃との内紛が絶えぬありさまでした。三国干渉で、日本は「臥薪嘗胆」を合言葉に民族意識は高まり、「遼東還付の詔勅」を戴き、民族の団結と軍

備の拡張に、君民一体となって取り組みました。しかし、朝鮮は日本が三国干渉に屈服すると、親日派は動揺して親日内閣は倒れ、代わって親露派が勢力を拡大します。ロシア公使ウエーバーは閔妃一派に接近し、これを懐柔して、ロシア軍をソウルに導き入れます。ロシア皇帝直属の《鴨緑江木材会社》に名を借りて、満州や竜巖裏に偽装した軍隊を送り込み、ここに要塞を築きます。極東大守アレキセーエフは、さらに朝鮮南端の巨済島や馬山裏に手を伸ばして来たのです。巨済島は日本の対馬の正面に位置し、晴れた日には手に取るように見える島です。ここにロシアは軍港を作り、要塞を築こうというのです。まさに日本列島の腹部に突きつけられた刃であります。

外相の小村寿太郎はロシアとの交渉で、「満州は中国の領土ゆえ何も言わないが、朝鮮に兵を入れたり要塞を築くことは中止して欲しい」と懇請します。これを「満鮮交換交渉」と言います。しかしその交渉は無駄でした。そのころロシア公使ウエーバーは、ロシア兵二百名をロシア公使館防衛の名目で引き入れ、親露派と謀って、国王を王宮から奪取して、ロシア公使館に移しました。それから約二年間、朝鮮国王はロシア公使館の中で政務を執るといふ異常事態が続くのです。ということは、朝鮮政府は完全にロシアの傀儡に成り下がったということです。

日英同盟の締結

このロシア帝国の傍若無人の侵略ぶりに、危機感を抱いたのは日本だけではありません。シナに多くの權益を持つイギリスも、同様に危機感を抱いたのです。小村外相は林薫駐英公使をして日英同盟を打診するのですが、当時英国は、超一流の誇り高き国家で、他国と同盟を結んだことのない国です。それが極東の人口四千万人足らずの名もなき百姓国日本との同盟ですから、にべもなく断られても当然です。しかし義和団事件で見せた日本軍の厳正なる軍紀と国際法厳守の姿に、イギリスは注目していました。

実は元老の伊藤博文はロシアに乗り込んで、ロシアを説得することが先決であるとして、日英同盟に反対していました。伊藤に反対されては日英同盟を結ぶわけにはいきません。しかも伊藤は自信をもって単身ロシアの首

都ペテルスブルクに乗り込みます。そして日露親交条約の話を持ちかけるのですが、適当にあしらわれたすえ、約束は反故にされます。かくて伊藤もついに日英同盟の締結に賛同し、条約はめでたく成立するのです。

日本の命運を賭けた日露戦争

明治天皇の一生を綴った『明治天皇紀』という書物がありますが、それによりますと最後の御前会議の時「天皇涙漣々たり」とあります。天皇陛下は泣かれたのです。勝つ見込みなどなかったのです。しかし、ここで戦わなければ、日本は明らかにロシアの植民地になってしまうのです。コロンブスの時代から西欧の白人帝国主義は、かつて有色人種と戦って負けたことはありませんでした。しかもロシア帝国は世界一の陸軍と世界第二位の海軍を誇る世界最大の大帝國であります。ニコライ皇帝は公衆の面前でも、日本のことを「サル、サル」と呼んでいました。「サルどもなど歯牙にかけるな！」といった勢いです。

御前会議の夜、伊藤は金子堅太郎を呼んで「君はルーズベルト大統領と同窓だそうだが、一戦終わったら仲介に立ってくれるよう頼んでくれ」と頼み、高橋是清には「イギリスに飛んで日本の国債を買ってくれるよう奔走してくれ、大蔵省の金庫は空っぽだ！」と頼みました。そして伊藤自身「私も一兵卒となり銃をとって前線で討死する覚悟だ」と言いました。児玉源太郎参謀長は「緒戦で必ず勝って見せますから、そしたら必ず和議を結ぶよう頼みますぞ」と伊藤や桂首相にいくども念をおしたのです。四千万国民が上下一体となってこの戦いを戦った、文字通りの自衛戦であったのです。

日露戦争の勝利とアジアの覚醒

日露戦争における日本の勝利、これはかつてない大きな影響を世界に与えました。コロンブス以来四百年間、白人の侵略戦争や侵略政策に対して勝ったことのない有色人種が、初めての勝利を得たのです。ことにバルチック艦隊四十隻を、三隻を残して全部撃沈し拿捕したパーフェクトの戦勝は世界戦史にかつてない、ネルソン以上

の快勝として、東郷平八郎元帥の武勲は今日なお、米・英・仏の教科書に写真入りで掲載されています。しかるに日本の教科書は、四年程前の学習指導要領の改正で、東郷元帥の名前だけが、国旗「日の丸」と共に小さく載るようになったのですが、それまでは全く教えられないままでした。

戦勝国の日本に、留学生として来日した中国の青年は、一万人以上と言われています。その青年らを集結させて、孫文は「中国革命同盟会」を東京で結成します。この同盟会が核となって、ついに一九一一年辛亥革命を成功せしめるのです。

ベトナムの革命家ファン・ボイチヨウは、青年王子クオン・デ侯を会長に「ベトナム光復会」を結成します。彼らは、戦勝した日本に、軍事支援要請のために来日しますが、犬養・頭山・大隈ら日本のアジア主義者は、ベトナム青年の教育が先決であるとして、革命青年の養成を説得します。当時ベトナム独立運動に挺身する二〇〇余名の青年を、密出国させ日本に留学させるのです。これを「東遊（トンズイ）運動」と言います。

フィリピンではアギナルドとリカルテ将軍が独立運動に立ち上がりました。日本から六名の義勇軍がこの独立戦争に参加しています。また独立支援のため日本の廃戦器を満載した船「布引丸」が残念なことに上海沖で台風に遭遇して沈没してしまいます。

インドでは総督ハーディング卿暗殺事件が起き、その首謀者であるビハリー・ボースとクプタ青年が日本に亡命してきます。後のインド首相ネルは「私は十六歳であった。私がインド独立とアジア解放のため一身を捧げる決意をしたのは、この時（日本勝利の時）である。」とその自叙伝に述べています。

ビルマでは傑僧オッタマ僧正が、日本がなぜ勝利したかを探究するため、来日して全国を巡行し、その得た結論を『日本』という著書に集約しました。この著書が、独立を志向するビルマ青年のバイブルとなり、やがてタキン党が結成されます。後年タキン党の青年志士三十人が、密出国して海南島や台湾で日本式軍事訓練を受け、大東亜戦争を日本軍と共に戦い、ついに独立を果たすのです。その指導者が有名なオン・サン（アウンサンとも呼称）です。現在のスーチー女史はこのオン・サンの娘です。

インドネシアもイスラム教徒が団結して「ブディ・ウトモ（尊い努力の意味）運動」を起こします。一九〇八年、日露戦争三年後のことです。しかし、オランダの弾圧は厳しく、啓蒙運動に終わりました。

遠くフィンランドではバルチック艦隊が全滅したことにより、ロシアに奪われていた失地（領土）を回復します。それを記念して、東郷元帥を名前とラベルにしたビールが愛用されており、五月二十七日の海軍記念日には子供たちが、日の丸の旗を掲げて日本大使館に表敬に来るそうです。

トルコのイスタンブールには「乃木通り」という名の通りがあります。エジプトでは『日本の娘さん』という詩が今なお市民に愛唱されているそうです。昭和五十二年にエジプトのサダト大統領を訪問した時、大統領は私どもにこう言われました。「私は近く日本を訪問するが、その時は真先に明治神宮を参拝するつもりだ。今日エジプトが独立し、このような繁栄をきたしたのもその根源をたどれば、明治天皇様の率いる日本軍が、白人帝国主義のチャンピオンたるロシア帝国を敗ったことに起因する。エジプトで今なお愛唱されている『日本の娘さん』という歌は、日露戦争に従軍看護婦として出征する日本の女性を讃えた詩なのです。」と。こう言われて驚いたことがあります。昨年日本を訪れたガリ国連事務総長が、あの多忙な時間を割いて東郷神社に参拝したと聞いて私はなるほどと思いました。彼はサダト大統領と同じエジプト人なのです。

日露戦争における日本の勝利は、岡倉天心のいう「アジアの覚醒（めざめ）」であり、また大川周明博士の言う「有色人種が初めて明るい太陽を仰いだ日」であったのです。だがその全世界を震撼させた輝かしい勝利が、実は皮肉にも大東亜戦争（白人のいう太平洋戦争）の遠因となるのです。

日露戦争の勝利が大東亜戦争の遠因

戦争には必ず遠因と近因があり、契機があります。即ち戦争というものは歴史の中にあるのであり、正しく歴史を理解することが、正しく戦争を理解することになります。戦争は歴史的背景を無視してはあり得ないのです。例をあげますと、忠臣蔵です。十二月十四日に本所松坂町に四十七人が切り込んだことだけを忠臣蔵だとしますと、「真夜中に土足で他人の家に押し込み、年寄りの白髪首を切っただけのことじゃないか！」となります。

これは正しく忠臣蔵を理解しているとは言えません。忠臣蔵と言えば、少なくとも松の廊下から始まって、浅野内匠頭が切腹を仰せつかり、赤穂城を明け渡し、浪人になった家臣たちが主君の無念を晴らすため、忠義の心を

もって身をやつし、偽装し、敵情を探り、苦勞を重ねて、松坂町の討入りになるわけです。討入りになるまでのことを知っていませんと、忠臣蔵を理解することは出来ません。本所松坂町から始まっては、正しい歴史にはならないのです。

これと同じように「日本が先に真珠湾を攻撃したから、日本が悪いんだ」では歴史ではありません。真珠湾に至るまでの、長い歴史があるのです。このことを理解する必要があります。

それでは真珠湾に至るまでの歴史を一緒に勉強しましょう。前述しましたように、コロンブスがアメリカ大陸に到着した五百年前から、西洋の侵略が始まり、アフリカ・中南米・アラビア・アジアといった世界全般、特に有色民族に対しての侵略行為・暴虐行為・搾取がありました。その侵略はトインビーの言葉を借りれば「羊の毛を刈るが如く」で、西欧は常勝だったのです。

しかし、一九〇四―五年に、極東の島国たる人口四千万の百姓国日本、この背の低い有色人種が、世界一の白人帝国主義のロシアを敗ったのです。これは驚天動地のことでした。五百年間敗れたことのない白人に、初めて有色人種が勝ったのです。これによってアジアを始め世界の有色人種が目覚めたのです。これが日露戦争の世界的意義です。そして前述の様に、日本が日露戦争に勝ったことが大東亜戦争の遠因になるのです。米大統領セオドア・ルーズベルトの斡旋で、ポーツマス条約が結ばれますが、この当時からアメリカは満州を狙っていたのです。具体的に申しますと、小村寿太郎外相が日本に帰る前に、アメリカの鉄道王ハリマンが日本に乗り込んで来て、桂太郎総理に「あの南満州鉄道を共同経営しようではないか、アメリカが資金を出すから、両国で使おうではないか」と持ちかけます。桂は日本も多額の借金をしてやっとな勝ったのだから、これはいい話だとのりまします。しかし小村が帰国して「何ということをされるのですか。これでは十万の命と、二十億の国幣が一空に帰してしまふではないですか。日清戦争から日露戦争にかけての犠牲が全部無駄になってしまふ。両戦役の犠牲は、一本の満州鉄道の権利を獲得することにあつたのだ。」と主張して破談にします。

これを聞いたルーズベルト大統領は何と言ったか。「間違ひなく日本の陸海軍はアメリカの敵である。全世界にこれ以上危険な敵はいない。」と怒ったというのです。この時からアメリカは、日本を敵視し、シナ大陸（特に満蒙）に対する権利を狙って進出します。しかしそのためには日本が邪魔であります。日本の力をいかにして

削ぐか、いかに日本をやつつけるかを考え始めたのです。

日露戦争でバルチック艦隊が沈められた時に、孫文はロンドンにおりました。当時日英同盟のよしみで、イギリスはバルチック艦隊が現在のどの位置にいるかを教えてくれるなど、協力的でした。お金も貸してくれました。ですから、バルチック艦隊を東郷艦隊が敗った時、イギリスはさぞ喜ぶであろうと、孫文は思いました。ところが、あにはからんや、ロンドンはしーんとして通夜のようなものであったそうです。何故かと孫文は考えました。これについて孫文は「血は水よりも濃し」と言っています。つまりイギリスもロシアも同じ白人です。「白人同士が有色人種を支配し、植民地を持つことによって繁栄してきた。しかるに同じ白人のロシアが敗れたということは、やがて植民地が独立する一つの象徴であり、前兆である。」とイギリスは危惧したのです。ですからロンドンはしーんとしてしまったのです。ドイツ皇帝のウィルヘルムは黄禍論を唱えました。やがて有色人種の日本が世界に勢力を伸ばし、これまで侵略した自分らの植民地が覆るのではないか、黄禍の時代がくるのではないか、と心配したのです。

第一次世界大戦とシベリア出兵

大正三年（一九一四年）七月にかけて四年四カ月、第一次世界大戦がありました。日本は日英同盟を締結しておりイギリスからぜひ参戦してくれとの要請があり参戦します。ドイツの租借地の島々にも、軍艦を派遣してここを占領します。更にヨーロッパに出てくれとの要請もありましたが、これは断ります。

この時日本は、中国に二十一カ条の条約をつきつけますが、「ヨーロッパ戦争のどさくさに紛れて中国に無理難題をふきかけた」と中国が大々的に宣伝するものですから、この宣伝が効いてこの二十一カ条は日本が悪いことをしたことになってしまいました。しかし、仔細にこれをみますと、大正十一年に結ばれたワシントン条約では、これが九カ条にまで削られています。この九カ条も当時の日本としては、中国と協約を結んでおかなければ、以前の三国干渉の時のような目にあう危険があるため、やむを得ざる処置でした。しかもこれらの条約は、ヨーロッパ諸国が中国と結んでいた条約と少しも変わるものではありませんでした。

さて日本が世界大戦に参戦したことによってアメリカは譲歩を致しまして、大正六年に「石井・ランシング協定」を結びます。この協定は、日本は中国と隣接しており、日清・日露の両戦争で何十万もの兵隊が満州で戦死しているといった、満州における日本の特殊事情をアメリカが認めたものです。

大正七年にはシベリア出兵があります。これはアメリカやイギリス等がソビエトロシア（革命後の共産主義ロシア）から逃れてきた白系ロシア人やチェコ軍を助けるために出兵したものです。その時ニコライエフクス（尼港）で日本人七百名がソ連の共産党ゲリラ部隊のバルチザンによって惨殺されるという、尼港残虐事件がおきました。その尼港の残虐事件の記念碑が、靖国神社の大鳥居の上の方にありまして、私は戦前は靖国神社参拝のたびに、このような残虐事件があったのかと胸を痛めて弔意を表したものです。

パリ講和会議と日本提出の人種平等案

日本は第一次世界大戦で、米・英・仏・露らと並んで五大国の一つとなりました。大正三年パリで講和会議が開かれ、このとき国際連盟発足の下準備が行われます。連合国二十八カ国が参加し、日本は五大国の一つとして出席しました。この会議でドイツから獲得した青島の租借権は、アメリカや中国の強い要請によって、中国に返還します。中国は勞せずして、ドイツから青島の租借権を返させることができた訳です。赤道の北にある太平洋上のドイツの植民地諸島は、国際連盟が管理することになり、日本が国連に代わって委任統治することになりました。

他にも色々なことが話し合われましたが、日本がこれだけは何としても通してくれと主張したのが「人種平等案」です。西園寺公望を団長とする日本の代表団は、「大戦に勝ったのはインドがイギリスに協力し、ベトナムがフランスに協力したからではないか。日本も戦ったではないか。だから人種差別はこの際に撤廃して、人種は平等という原則を打ち立てようではないか。国際連盟規約の前文でも良いから、人種は平等であるという一行を加えて欲しい。」と、何度も主張します。これは小委員会に付託されました。その委員会では十七委員のうち十一委員が賛成して、通過しました。

その当時の人種差別は、南アフリカのアパルトヘイト程度ではありません。カリフォルニア州では日本の移民の子供たちは、白人の子供たちと一緒に勉強ができなかったのです。サンフランシスコに地震があった時、当時のお金で五十万円（今のお金にして五、六百億円位）、日本から支援を行って小学校も建ちます。その小学校に日本の子供は入れて貰えないのです。ポロ小屋の別の学校に中国人や朝鮮人等と共に日本人も隔離されたのです。これはほんの一例ですが、この当時、人種は平等ではなかったのです。ですからこれを平等にしようと日本は主張したのです。世界中の有色人の国々や団体から応援の電報や手紙が山のように日本代表団に届きました。ですがイギリスのロバート団長やアメリカのウィルソン大統領らが反対しました。満場一致でなければ人種平等案は受け入れられないと主張し、ついに否決されるのです。

一体、人種が平等で、白人と有色人種が一緒に勉強でき、一緒に会話ができ、議会で対等に議論できるようにしたのはいつからでしょうか。第二次世界大戦が終わって二年目、一九四七年の国連総会で人権宣言が発表されましたが、この時やっと白人も黒人も黄色人種も、人種は平等であるとされたのです。それは大東亜戦争の結果です。つまり大東亜戦争は「人種は平等である」ことを成し遂げた戦争でもあるのです。

第一次世界大戦の国際連盟規約には「人種平等」のたった四文字を入れてもらうことすらできなかったのです。人種は平等ではないと、パリの会議で決められてしまったのです。先程申したように、日本の子供は白人と一緒に勉強できなかったのです。それのみではありません。東京裁判の時でさえも、アメリカの弁護士と日本の弁護士とは、便所まで違ったのです。差別されて、地下室で用を足していたのです。

その差別がようやく大東亜戦争という大きな戦争の後、取り除かれたのです。また戦後わずか五年の間に、インドやセイロンを始め東南アジアのASEAN六カ国が全部独立します。そして大東亜戦争が終わって、初めて有色人種も白人と平等であることを白人も認めざるを得なくなったのです。タイのククリット・プラモード首相が『十二月八日』という題の文章でこう述べています。

「日本のおかげでアジア諸国は全て独立した。日本というお母さんは難産して母体を損なったが、生まれた子供はすくすくと育っている。こんにち東南アジア諸国が英米と対等に話ができるのは一体誰のおかげであるのか。それは身を殺して仁をなした日本というお母さんがあったからである。十二月八日は我々にこの偉大な思想を示

してくれたお母さんが一身を賭して、重大決心をなされた日である。我々はこの日を忘れてはならない。」
何故これが侵略なのでしょう。大東亜戦争と言う大きな犠牲を払って、はじめて人種平等を勝ち取ったということを記憶しなければなりません。

ワシントン会議

パリ講和会議の後、大正十一年にアメリカを中心として九カ国が集まり、ワシントン会議が開かれました。

ここでは、まず第一に軍艦の数を決めます。当時アメリカ海軍はまだ弱く、日本海軍は強そうだったということで、アメリカは英と謀って、主力艦の隻数・トン数を、英・米は五・五に対して日本は三の比率と決めました。戦わずにアメリカは日本の軍艦を沈めることができたのです。次のロンドン条約では補助艦の潜水艦とか駆逐艦の比率も決め、日本の戦力を弱め、そして常に英・米が優位にある体制を作り上げていくのです。

第二に日英同盟はアメリカにとって邪魔ですので、これを強引に破棄決議をさせます。第一次大戦で英仏は大変な戦費を使い、かなりの犠牲を出し、国力がかなり弱ってしまいます。それに対し、後から参戦して甘い汁を吸ったアメリカは、世界一の強国になります。そのアメリカは世界的覇権を狙う意味で、日本を追い込む必要から、軍艦の五・五・三体制を作り、日英同盟を止めさせ、代わりに米の支配する四カ国同盟を作るのです。

第三に九カ国条約を作り、ジョン・ヘイが提唱した中国の「門戸開放、機会均等」を条約にします。これも日本を抑え、アメリカが中国へ出るためのものです。これまで中国に権益を持っていた西欧諸国の力を弱め、後から入ってきたアメリカの権益を強めることを、主義主張ではなく今度は条約として認めさせたのです。

第四には、日本が膠州湾と青島を中国に返すことを決定します。

第五には、満州での日本の立場をある程度認めた「石井・ランシング協定」を御破算にします。
ワシントン会議とはこうした内容と性格をもった会議だったのです。

次いで一九三〇年（昭和五年）ロンドン会議が開かれ、補助艦の総数比率を英・米各一〇に対し日本七とする条約を締結します。この結果、日本軍部の不満を招き、いわゆる統帥権干犯問題を引き起し、浜口首相暗殺や血

盟団事件、五・一五事件など、日本国内は昭和動乱期に突入するのです。

アメリカの満州進出への野望

アメリカの満州進出への野望に話を戻しますが、一九〇九年、ノックス國務長官が次のように宣言しました。「全満州の鉄道の中立化をはかるうではないか」と。つまり南満州鉄道の日米共同経営に失敗したアメリカは、日露戦争に勝利して日本の権益となった南満州鉄道と、その他の東支鉄道を国際鉄道にしようではないか、と言うのです。そしてアメリカは南満州鉄道の周囲に鉄道を敷くことを宣言したのです。

しかし、ポーツマス条約締結後、小村外相は早速清国に行きまして、遼東半島の租借のこと、南満州鉄道の権利およびその周辺の開発の権利について公式に清国の承認を得、さらに満鉄包囲鉄道は引かない、という条約も結んでいるのです。ノックスの宣言は明らかに挑発であります。当時の米英知識人は「満州の鉄道の奪い合い、鉄道をめぐる政争が、日米戦争の始まりである」と言っていますが、結果はそのようになりました。

つまり、米西戦争でアメリカはスペインを敗って、グアム、プエルトリコ、フィリピンを占領し、ハワイを併合し、アジアに手をのばして来ます。しかし、イギリスやフランスに比べると中国進出は出遅れたのです。ですから後から割り込むために、アメリカの大陸政策として、ジョン・ヘイは「門戸開放、機会均等」を唱えたのです。アヘン戦争と三国干渉で、イギリス、フランス、ドイツは九龍を取り、香港を取り、広州湾・青島・遼東を奪い、主な都市に租界を設けて、関税の自主権を獲得し、鉄道や鉱山の採掘権も取る、といったようにアメリカを除く西欧諸国は、すでにシナの各地を奪い合い、いたる所に権益を確保していたのです。残されたのは満州のみですが、その満州にも後から割り込むには、日露戦争に勝利して満州に権益を持った日本が邪魔なのです。

かくして私は、大東亜戦争は日露戦争から始まった、という観方をとっています。

例の『大東亜戦争肯定論』を書いた林房雄氏は、更にさかのぼって、ペリーが黒船で日本にやってきた時から日米戦争は始まったと主張しています。それも一つの観点ですが、私はポーツマス条約が結ばれた時から、日米は相容れない間となり満州という餌を真ん中に置いて、奪い合う仲になったと観ています。

アメリカの日本移民排斥と白人主義

さてそこで、アメリカは日本に対してどうしたかと申しますと、日露戦争が終わった翌年に、米太平洋艦隊は、堂々と示威行進をして横浜にやって来ます。当時日本はアメリカに移民を送っていましたが、この移民に対して、米國は圧力を加えてきました。日本からの移民が一番多いカリフォルニア州で、まず日本人移民排斥がはじめられました。次のような例があります。日本人移民には土地の所有を認めない法律を作りました。また、日本では写真による見合い結婚がよくありますが、当時移民の青年も、日本の親戚等を頼って嫁さんの世話をして貰い、写真を送って貰って、仲人の勧めで花嫁がアメリカに渡るといふこともありましたが、ところがこんな写真結婚の風習は認めないというのです。移民した青年は日本の嫁さんを貰うことができなくなってしまいました。それから、アメリカの大審院では「日本人には、帰化による市民権獲得の資格なし」という判決を下しました。ヨーロッパの移民には、帰化による市民権を与え、土地を所有して子供を学校へ通わせる権利を与えていたのですが、日本人は差別されたのです。

一九二三年には「排斥移民法」が可決されます。米下院で三〇八対五八の絶対多数、上院でも六九対九で可決されます。日本からの移民は入れないというのです。すでに入っている移民からは、その土地を取り上げる、帰化権を取り上げる、という無茶なことまでやったのです。これは中国人や朝鮮人にも同じです。つまり有色人種は移民させないということです。オーストラリア、ニュージーランド、カナダもアメリカに倣い、日本人の移民を拒否しました。白人豪州主義とかいって、有色人種を入れなくしたのです。

この白人主義の移民法によって、日本はアメリカにも、オーストラリアにも、カナダにも入れなくなり、人口過剰で貧乏の日本は、結局「満州へー満州へー」と向かい、満州が日本國の生命線となったのです。

ソビエトの南下政策とシナの赤化

ところで共産革命を遂げたソビエトロシアが、外蒙に侵入し、外蒙をソ連属領の第一号にしました。外蒙は満

州のすぐ北ですから日本はソビエトの南下にも気を遣わなければならなくなりました。ロシア国家が共産国家になり、それが満州のすぐ北に存在するため、特別警戒しなければならなくなつたのです。しかしアメリカは距離も離れていたもので、ソビエトの東方侵略や赤化政策には無関心でした。

シナの状況はと言いますと、孫文が一九一一年に辛亥革命を起こし、清朝を倒して、中華民国が誕生します。

孫文の旗印は「滅満興漢」です。つまり、「満州を滅ぼして、漢民族を興隆」というのです。満州は中国ではないという意識です。万里の長城より外は「化外の地」であつて、自分の国とは考えていないのです。この満州を支配していたのが張作霖です。張作霖は人民から収奪し内政は行わない悪徳政治家で、中国本土への進出を企てたものですから、これを怒つた日本の将校は彼を爆殺しました。息子の張学良は、南の勢力と手を結び、満州の五色旗はやめて、晴天白日旗を満州に入れます。ところがこの南の勢力というのは、主に共産勢力なのです。そこに問題があるのです。満州が赤くなりだしたのです。ボルシェビキの勢力が入りまして、排日・侮日運動をものすごくやりだしたのです。日本の満州における權益を奪い返そうというのです。

一方、張学良はアメリカと組んで満鉄包囲鉄道を敷きます。渤海湾に泰皇島という港を開発して、大連に対抗して、満州から得た農産物や鉱物を大連からではなくこの泰皇島から輸出させるのです。日清の約束を破つて、いわゆる満鉄包囲網を作るのです。満州事変がなぜ起こつたかを調査したりリットン報告書にも、日清戦争からの長い因縁と長い歴史と交渉があつたことを述べたあと「世界にはこのような例はおそらくないだろう」とまで書いています。

昭和六年九月十八日の柳条溝事件、これは関東軍が鉄道を爆破させて事変を起こすわけですが、多くの知識人は「柳条溝事件は日本の謀略であり、明らかに侵略戦争だ。大東亜戦争は侵略戦争ではなかったかもしれないが、満州事変は明瞭に侵略でありその後の蘆溝橋事件も、青年将校が内閣の言うことを聞かずに、どんどん拡大してやつた侵略戦争だ。」と言います。しかし私は、そうではないことを歴史的事実をもって申し上げたい。

まず孫文は、ヨッフエというソ連の革命家と手を結びます。当時孫文は遠世凱に天下を取られ、浮いていました。その孫文に、ヨッフエ等のソ連の革命家が寄り添い、「第一次国共合作」を行うのです。つまり孫文率いる国民党の中に共産党を同居させたのです。国民党も結局、マルクス・レーニン主義を信奉することになるのです。

孫文の三民主義とマルクス・レーニン主義は違います。しかし共産主義勢力は、政策的な面から入り込みまして、国共合作を推し進めます。やがて共産主義勢力が伸び、孫文の勢力は圧迫されて、共産党系の政府ができます。これが武漢赤色政府の成立です。これは革命政府ですから、武漢赤色政府は、先ず一方的に漢口のイギリスの租界を實力で回収します。しかも共産党の勢力は、上手に国民党の中にもぐり込みまして、国民党のやり方を赤化させます。一九二五年に亡くなった孫文の後を継いだ蔣介石は、武漢赤色政府とは戦わないで、南京を攻略します。この時に起きたのが一九二七年三月の「南京事件」です。（日本でいうところの「南京事件」とは別。）

シナ人の残虐性

話は少し横道にそれますが、南京事件の時の中国領事は森岡領事で、約百名の日本人が南京にいました。ここに入り込んできたシナ兵（半分は共産勢力）が、すごい暴れかたをしたのです。森岡領事が病気で寝ている寝室にまで入り込んできて、領事の目の前で奥さんを強姦するのです。南京にいた日本人は裸にされたり、略奪されたり、強姦されたりします。領事館の物はことごとく便器まで奪い取られてしまいます。日本人の自宅も焼き払われ、ぶち壊されます。続いて同じ年の八月「濟南事件」が起きます。この濟南には、日本人は一八一〇人いました。その内、女性が八二九人です。これがことごとく凌辱され、暴行を受け、略奪を受けたのです。死亡は二人、負傷して入院した日本人は約四〇〇名です。

シナの漢民族というのは日本民族とは違って、食人風習（カニバリズム）の伝統を持つ人種なのです。人肉を食べるのです。ですからただ人を殺すのではなく、鼻を削ぎ、耳を削ぎ、腕や脚を切って五体をバラバラにする、生きながらに顔の皮を剥ぐ、お腹を裂いて腸を出す、目をくり抜く、足を片方ずつ馬にくくり付けて裂く……。これらはみな刑罰の種類として明記してあるのです。日本人には考えられない暴虐が平気で行われるのです。

これが実際に行われたのが、この時の南京事件、そして濟南事件や通州事件です。通州では三〇〇人からの日本人が、そのような酷い目にあい、事件後に現地を視察した人が目も当てられない光景だったそうです。日本人の手や鼻にワイヤーを通して、街中引きずり廻すなど平気で行われたそうです。

くわしくは後述しますが、教科書で日本軍が南京で大虐殺を行ったと書かれている例の「南京事件」、これを朝日新聞に連載したのは本多勝一氏の『中国の旅』ですが、南京で日本軍が中国人を殺したという記述の中に、いま述べたようなことを日本軍がやったと書いてあるのです。中国人が自分たちのやる慣習や歴史上やってきたことを、そのまま日本人がやったというように話して、それをそのまま本多氏は書いています。日本人はそのような殺し方は決してしません。そういう歴史もありません。お父さんが娘とセックスをする、兄妹がセックスをする、これをさせて日本軍は喜んだと『中国の旅』に書いてありますが、これは中国人がよくやる習慣であって、日本人はこんなことをやって喜ぶようなことはありません。中国には昔は人を煮て食べるという習俗があったのです。つい最近も中国で、山中ではぐれた人が死んだ仲間を食った、という報道がありました。これは歴史の一端が覗いただけなのです。とにかく民族の残虐性が違うのです。そして、この残虐なシナ民族の中でも特に暴虐な共産勢力が北上して、満州の張学良と合体するのです。

汪満州事亦父の北月旦京

さて、歴史は移り、満州事変へと進むわけですが、満州事変にはこう言う背景があるのです。満州事変の前年より、シナでは排日・侮日運動がくりひろげられ、昭和五年には実に一〇人の日本人が殺害されています。上海で、四川で、山東省で、一般の日本人が殺されているのです。

昭和六年五月三十日には間島暴動が起きます。発電所が襲撃され、電気が消える。通信が止まり、交通が破壊される。そしてそこにいた日本人・朝鮮人二人が殺されるという事件が起きます。その次には共匪（共産賊）事件が満州の方々で起こります。八十一件起こります。これによって殺された日本人は四十四人、負傷者は数限りなしです。満州事変が起きた時の満州は、張学良の軍隊は二十万人、そして一本の鉄道を守っている日本軍（関東軍）は僅か一万人、つまり満鉄は二十倍の敵に囲まれていたのです。そのうえ当時中国政府は革命外交を唱え、日本の持っている既得権益、つまり満鉄とか旅順・大連の租借権を、武力を以て回収すると声明しました。だからその下の者は、いい気になって目茶苦茶をやるのです。当時、日本人の小学生は、関東軍の兵隊さんに守られ

ながら学校に通ったのです。

中村繁先生は『大東亜戦争への道』で「満州事変は原因ではなく、むしろ結果であった」と言われています。このような背景を新聞は書きませんし、知識人も言いません。満州事変と言うと、柳条溝の鉄路に爆薬を仕掛けて、それをシナ軍のせいにして攻撃したのだとばかりいう。そうではないんです。背景には、いま申ししたことが種々あったのです。排日集会がひんばんに開かれ、これが満州全土に拡がって、「日本の製品は買わない、焼いてしまえ。日本人を見たら石を投げろ、唾をはきかけろ。」と運動したのです。このような状況下、しかも二十倍の敵軍に包囲された中で、どうするかが関東軍の問題だったのです。

満州事変の直接の契機となったのが中村大尉虐殺事件です。これもやはりただの殺され方ではなく、腹わたをえぐり出され、目をえぐられ、腕をもぎ取られて焼かれたといった殺され方でした。さらに万宝山事件が起きます。同胞の朝鮮人の集落が襲われ、大勢の朝鮮人が殺されます。この中村大尉虐殺事件や万宝山事件が直接のきっかけとなって、「これは何とかしなければならぬ。うかうかしていたら、二十万の張学良軍がいつ日本人を襲ってくるか分からない。」ということでも起きたのが柳条溝事件なのです。

そのころアメリカの資本による満鉄包囲網が完成します。リットン報告書にこういうことが書いてあります。「四半世紀にわたる満州における国際戦争は、鉄道の戦いであった」と。

満州族と漢民族とは民族が違う

清は満州族であります。清朝は、いざという時に帰郷する郷里を温存するために、漢民族を満州に移民させませんでした。ところが清朝が滅び、日本が満鉄を統治し、鉱業を盛んにし、治安がよくなると、漢民族がどんどん満州に入ってきました。年間百万人も移住してきました。

そもそも満州族と漢民族とは民族が全く違うのです。共産党の植民地政策、つまり共産党が植民地を自分の国にするための方法についてですが、例えばチベットを例にとりますと、チベット族は漢民族とは全く民族が違うのです。人種も言語も宗教も違うのです。チベットという地域は、かつて漢民族の支配下に置かれたことはない

のです。それなのに今、中国はチベットを植民地としています。こうした地域を中国は自国領にするためにどうするかというと、そこに漢民族を送るわけです。泥棒したりして監獄に入った奴を解き放してチベットに送るのです。その他、奨励金を出してまで移住させます。こうして漢民族がチベットの地にどんどん増える、そこでチベットは中国の土地だと主張するわけです。これと同じことを、中国は今、満州でも行っています。満州を東三省と改名して、どんどん移民を送り、自国領に組み入れています。ソ連もこれと同じことをバルト三国でやりました。バルト三国に住んでいる民衆を何万人と引き抜いて囚人同様にシベリアに連行し、その留守にロシア人をどんどん移住させたのです。

日支和平を阻む中共六軍

さて歴史は進みまして、一九三六年（昭和十一年）に西安事件が起きます。共産党は江西省瑞金に蟠踞して、その兵力約十万と言われていました。これを蒋介石の軍隊百万人が取り囲みます。共産党はここを脱出し、「大長征」と自称していますが、その実は追われ追われて北へ北へと逃げます。終わりには、一九三五年の十一月、延安まで逃げのびるのです。十万の兵力が六千にまで減ったと言われています。中国共産党は死滅寸前まで追い込まれたのです。毛沢東は延安を警備している張学良をそのかして、蒋介石が督戦のためにやって来たのを捕まえます。西安で蒋介石が張学良の捕虜になったのです。いわゆる西安事件の勃発です。そこに延安から周恩来がとんできます。蒋介石はもはやこれまでと覚悟します。毛沢東も、蒋介石をさらし首にして中国中を引き回そうと主張します。毛沢東の恨みは相当なものです。しかし、その時スターリンから電報が入りました。「蒋介石を生かして、日本と戦わせろ」というのです。毛沢東は地団駄を踏んで悔しがったそうです。スターリンの戦術は、日中を戦わせて、蒋介石も日本も弱ったところで天下を取るといふ戦法です。その戦法通りに実際に今の共産中国が生まれたわけです。かつて、故佐々木更三社会党委員長が中国に行つて毛沢東に「中国に侵略して日本は悪いことをしました」と詫びたら、毛沢東は「何をおっしゃいますか。日本が国民党と戦ってくれたから、我々は天下を取れたのです。」と言ったそうです。まさしくその通りです。我々はこのような時代を経てきたのです。

松井大將と蒋介石の△云談

私は、松井石根大將のお供をして昭和十一年に中国に行きました。松井大將は退役後は、孫文の「大亜細亞主義」の理想を実現するため「大亜細亞協會」を創立し、その会長になりました。そして中国の蒋介石をはじめ西南シナの軍閥に会って、孫文の称えた『日本なくして中国なし、中国なくして日本なし』という、この日中平和の大義を確認するための旅行でした。松井大將はまず広東・広西に行き、孫文の第一の弟子である胡漢民や軍閥の李宋仁・白崇禧らと会いました。そして「南京の蒋介石と合体して統一した中国を作れ。蒋介石は米英と密着して排日・抗日・侮日を煽っているが、これを中止せしめて、『國父』孫文のいう日中平和の大義を実現しようではないか。」と説いて廻ったのです。

最後に松井大將は南京に蒋介石を訪ねました。大將は蒋介石が日本に留学したとき、下宿の世話までした間柄です。松井大將は南方の胡漢民ら軍閥と会ってきたことを説明し、「日中がいがみあうのは兄弟喧嘩と同じだ。白人どもはこれをけしかけて戦わせようとしているが、それにのせられてはならぬ。排日・抗日を煽るのをやめよ。日本の青年将校の暴走はわしの責任で食い止める。君も孫文の弟子なら、同じ弟子の胡漢民らと結んで、孫文の理想を生かそうではないか。」と口説きました。陳群という親日家の外務大臣や陸軍大臣の何應欣將軍も共に食卓を囲んで会談を二度重ねました。まことに和氣藹々たるものでした。松井大將はこの会談で「日中平和松井私案」なるものを起草して蒋介石に手交しました。私はその時の蒋介石と大將が二度三度固い握手をして別れを惜しんだ姿が、いまなおハッキリと眼に浮かびます。

大將が中国遊説を終えて帰国したのが、昭和十一年の四月でしたが、その年の十二月に起きたのが西安事件であります。蒋介石は周恩来が突きつけた六カ条の条件を呑んで身柄を釈放されます。その内容は要約しますと、①反共政策をやめて国共合作をはかれ ②南京政府を改組して各派を参加させ、親日閣僚を更迭せよ、という様なことであります。この西安事件が日支事変、いわゆる日中戦争の近因になったのです。

蘆溝橋事件の真犯人は誰か

この西安事件の翌十二年七月七日に蘆溝橋事件が起こるのです。この事件は日本の教科書に「どこからか銃弾が飛んできた。その時一人の兵士が行方不明になったため、日本軍は発砲を始め、攻撃に転じたので支那事変へと発展した。」とあります。これはとんでもない誤りです。誰がやったのか。もちろん中国共産党です。

七月七日夜、不法射撃を受けたのは日本軍の清水中隊でした。清水中隊は夜間演習をしていたのです。話は少し飛びますが、日本軍がよその国の北京近くで演習をしていること自体が侵略ではないかと言う人がいますが、これは歴史を知らない者のたわ言です。先に義和団事件についてお話ししましたが、あの時西太后は降伏後八ヶ国と講和条約を結びます。その時の約束としまして、居留民保護のために居留民のいる国は、その国の軍隊をシナに駐屯させることを約束したのです。日本だけでなく、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス等も軍隊をシナに駐留せしめていたのです。何の違反でも侵略でもないのです。

さて、その夜、発砲を受けた清水中隊は、一木大隊長の命令がなければ撃ってはいけないと、実に七時間も隠忍自重したのです。その間三回も撃たれています。三回目によく応戦したのです。これがどうして日本の挑発と言えるでしょうか。中央でも三個師団を出动させようとするのですが、現地で調停中だから待つべきであると、やはり二回自重しています。七月七日の夜の撃たれた時の清水中隊の状況ですが、兵隊は鉄兜を持っていませんでしたし、実弾は各人三十発だけ万に備えて持っていましたが、これは厳封して箱に詰めたままで、射撃はもっぱら空砲でありました。とても戦闘しようという部隊の様子ではありません。その翌日、中国共産党は中国中の新聞や団体に檄をとばして「北京が危ない、日本が立ち上がった。我々は戦うんだ、準備しろ。」といった檄文を電送します。七日の夜事件が起こったのに、八日の朝にはすでにこのような行動に出ているのです。実に手際がよすぎるとは思いませんか。この日のために前もって準備していたとみるべきでしょう。

もう一つ証拠を挙げましょう。葛西純一という中国共産党にも籍を置いた人がいますが、この人が中国共産軍の「戦史政治課」と言う共産党の教科書にはこう書いてあると言うのです。「劉少奇指揮の下に抗日救国青年隊が決死的に中共の指令に基いて実行した」と。かつて國務大臣（当時）の奥野誠亮氏が「ライシャワー博士も、

蘆溝橋事件はいずれともはつきりしない、つまりどちらが先に発砲したか分からない、と書いている。わたしもそう思う。」と発言しました。その結果、「どちらが先か分からない」と言っただけで大臣を追われてしまいました。「日本が先に」と言わなければいけないのでしょうか。冗談ではありません。明らかに中国が先に発砲したのです。ですが、新聞も外務省もこのことをはつきり言いません。

南京事件もそうです。何の根拠もないのに左翼の学者や一部の新聞が「やった、やった」と騒ぎ立て、それが一つの流れとなって、ついに三十万人殺したという作り話が本物になり、日本の教科書にも載るようになってしまったのです。そして御丁寧にも日本社会党の代議士達が中国に行つて、「三十万人殺された記念館を建てなさい」と勧めたのです。そのときに、社会党の元委員長田辺氏が中国の要人に「南京虐殺を含めて日本は個人賠償をすべきである」と言っています。何兆円もの賠償ですよ。日本人の中には日本人のくせに中国の言う通りに洗脳されて、日本人の悪口を言つて歩く人が大勢います。これらの人達の勢力というか発言力が、細川元首相の「侵略発言」や国家謝罪決議にまで発展したのです。

いずれにしても、①七月八日の朝すでに開戦を主張する共産党の檄文が全国に撒かれたこと、②共産党の教科書にもすでに載っていること、③蘆溝橋事件五十周年の昭和六十二年に、中国は七・七事件の書籍を出版しており、これにも共産党の策略が成功したといった内容が書かれていること等々、これからみて、どちらが仕掛けた事件かは明々白々であります。

さて、次項以降では、日米交渉の歴史と、なぜ真珠湾攻撃となったかについて述べます。また日本の軍隊が東南アジアに進出しますが、これがどのような状況下に行われ、現地の人々がどのようにに歓待したかを述べます。日本の三年半の軍政の間に日本軍は青年に民族意識を植えつけ、軍隊を作ります。これがアジアの相次ぐ独立につながるのです。例えば、インドネシアでは「ムルデカ」即ち「独立万歳」が国民の間に拡まります。インドでも同じです。チャンドラ・ボースは「デリーへ、デリーを目指せ」を合言葉にして進んで行きます。戦争には敗れましたが、インド独立軍は戦後も祖国インドで結束して、イギリス軍に反抗し、独立を実現させるのです。

インド国会議事堂の正面にはチャンドラ・ボース、右にガンジー、左にネールが掲げられています。このインド独立の最高功労者チャンドラ・ボースを助けたのが日本です。何でこれが侵略なのでしょうか。

米・英の中立条約違反

さて問題の日米交渉であります。昭和十五年にアメリカは日本との通商条約を破棄します。続いてイギリスも破棄します。明治以前からの通商ができなくなってしまう。そして一番重要ですがアメリカは、支那事変末期にA B C Dラインを形成します、Aはアメリカ、Bはブリティッシュのイギリス、Cはチャイナの中国、Dはドイツのオランダ、この四カ国が日本に対する貿易を止めてしまうのです。経済封鎖をするのです。これは日本にとって大変なことでした。今でもそうですが、資源の少ない日本は、外国から資源を輸入して、それを加工して輸出するという経済体制です。その輸入が止まってしまってもどうにもなりません。

昭和十六年六月十七日には日蘭（オランダ）交渉が破談になります。小林一三商工大臣が一年間にわたってオランダの植民地インドネシアの石油を輸出して欲しいと交渉するのですが、これが不調に終わります。そしてついに八月一日アメリカは石油禁輸を行います。これで日本に入ってくる石油はゼロに等しくなります。血の一滴は石油の一滴と言われた時代であります。日本にとって石油は99%輸入であります。その石油が止められたらどうなりますか。軍艦は動かない、戦車もトラックも走れない。そればかりか工業も止まってしまいます。ルーズベルトは日本に石油を輸出禁止すれば戦争になることを百も承知しており、そのことを方々で演説しています。石油を止めれば戦争になることを知っていながら、敢えてこれを決行したのです。

日本はその前、六月二十八日に今のベトナムの北部仏印（フランス領）に進駐します。ベトナムに進駐しましたのは、重慶に押し込められた蒋介石政権に対して英米は援蒋物資（蒋介石への援助）を送り込んでいましたが、これを止めるためのベトナム進駐であります。さらに英米は「ビルマルト」というビルマから雲南を通じて四川省の重慶に通ずる道を作り、裏側からの援蒋ルートで武器弾薬や食料等を送っていたのです。つまり英米はハノイからビルマから二つのルートから蒋介石の抗日軍事援助をおこなっていたのです。

パール博士はこれについて「アメリカは中立条約を公然と犯した。すなわちこの時点で、日本と戦争を開始したことになる。日本への挑戦だ」と言われています。アメリカの援助はこれだけではありません。昭和十五年の段階で、アメリカは軍事顧問団と二百人の飛行士を蔣介石軍に送り、日本と戦わせています。つまり、軍事的にもアメリカは対日参戦しているというのがパール博士の意見であります。これは国際法から言いつても、アメリカの行動はまさしく中立条約違反であります。更にアメリカは、十五年九月の段階で重慶政府に対して二千万五百万ドルの借款を、十一月の段階で一億ドルの借款を与えています。十二月にはイギリスが千万ポンドを蔣介石に与えています。それに加えて日本に対しては厳しい経済封鎖をしたのです。

そこで追い詰められて困った日本は、十六年九月六日に御前会議が開かれます。この御前会議には、閣僚と陸軍参謀総長・海軍軍令部総長といった上層部の人達が集まりまして、次のようなことが決められました。

一つには、この状態では対米英戦争は避けることはできない。二つには、しかし同時に外交に全力を尽くして平和裏に解決の道をさぐる。三つには、十月上旬までに交渉がまとまらない場合は、対米英戦争の決意をせざるを得ない。このようなことが決められるのですが、このときじつと沈黙して会議の模様をご覧になられていた昭和天皇は、懐から紙を取り出されてまして、

よもの海　みなはらからと思ふ世に　など波風の　たちさわぐらむ　（明治天皇の御製）
とお詠みになられます。

つまり昭和天皇は「戦争を早まって決意したりしてはいけない、もっと外交に尽力せよ」とおっしゃったわけです。憲法上、天皇陛下は御前会議で、御自分の御意見を仰るわけにはいかないので、明治天皇の御製にお託しになられて、お気持ちをお述べになられたのです。

開戦をすずに決意するルーズベルト大統領

御前会議のあと近衛首相は早速ルーズベルトに電話しまして、日米首脳会談を開きたいと申し込みます。ルーズベルトは上機嫌で応対しますが、腹の中ではもう開戦を決めていたのです。十六年八月、プリンスオブウェー

ルズ艦上で、イギリスのチャーチル首相と大西洋会談を行いまして、ここで対日開戦を決めているのです。

イギリスは早くアメリカに参戦して貰わないと困るのです。ドイツはすでにドーバー海峡に侵攻して来て、ロンドンに大砲を撃ち込み始めています。うかうかしているとイギリスは滅びるといふ危機感をもっているのです。アメリカに参戦させるためには何かきっかけがなければなりません。何故ならば、十五年十月にルーズベルトは大統領に三選されますが、その時の公約として「アメリカの青年をヨーロッパの戦線に動員するようなことは絶対にいたしません」と口を極めて約束しているのです。つまりアメリカは第一次大戦の時のように、ヨーロッパの戦争に参戦することはないと強く約束して当選しているのです。ですからアメリカが攻撃されるといったような重大な理由がなければ参戦できないのです。

アメリカは色々と挑発行動をとりました。潜水艦を使って二度もドイツの商船を沈めます。しかしヒトラーは賢明で利口ですから、この手に乗ったらアメリカが参戦してくることを知っていますので、その手には乗りません。そこでアメリカは考えます。日独同盟を結んでいる日本を戦争に引き込めば、ヨーロッパの戦線にも参戦できると。これを「裏口参戦」といいます。これをアメリカは巧みに計画します。ステイムソン陸軍長官の日記には明確にこのことが出ているのです。いかにして日本に最初の一発を撃たせるかという相談を、ルーズベルト大統領、ハル國務長官、ステイムソン陸軍長官、ノックス海軍長官の四人組が、幾度も集まって鳩首協議をしているのです。ルーズベルトも近衛首相との会談については調子のよいことを始めは言っていました。結局実現されませんでした。

白紙還元の御詔

十六年十月十六日近衛内閣は瓦解し、その後には東條英機内閣ができません。世間一般では東條内閣のような軍部内閣ができたから戦争になったと言いますが、そうではありません。東條大將は天皇陛下から大命を拝受した時に、陛下から「九月六日の御前会議における決定は白紙に戻して考え直せ」との御言葉を戴きます。「十月上旬までに交渉がまとまらない場合は対米英戦争を決意する」を削除し、あくまでも外交交渉を押し進めよ、との御

言葉を賜るのです。これを「白紙還元の御説」と言います。

これを知ったアメリカの大使グルーは、本国に電報を打ちます。「今こそ日本と和を結ぶチャンスである」と。イギリスのクレギー大使も「日本は本当に平和を望んでいるから、今こそ和を結ぶべきである」と本国に打電します。しかしすでに戦いを決意しているルーズベルトもチャーチルも、そのような電報は無視して、戦争準備を内々に進めるのです。

このように外交交渉に努力している間にも、石油は禁輸となり、九月二十七日には鉄鉱石・石炭・錫・銅といった軍需品が輸入できなくなり、このまま行けばジリ貧です。経済はダメになり、日本はつぶれます。戦わずして日本は滅びるのです。敵の言う通りに尻尾を振って降参するか、それとも決然と立って戦うかという、二つに一つの議論が起こります。それまでは平和を唱えていた海軍が、もう立ち上がってやらなければ自滅だと決意します。それは日本が備蓄している石油は平時で二年分、戦時では一年分もないからです。石油がなくなったら、それこそ手を上げるしかないわけです。それほど石油禁輸は日本にとっては絶体絶命だったのです。

十一月五日の御前△云議

そこで日本はもう一度御前会議を開きます。十一月五日です。ここでは甲案と乙案を決めます。甲案は、アメリカの希望をできるだけ取り入れる。この交渉を平和裏に進ませるためにアメリカの言う通り、シナにおける通商は一〇〇%開放する、シナと仏印に進駐している軍隊を二年以内に引き上げる、日独伊三国同盟は死文化する、というものです。この甲案が破れた時のため、さらに乙案も用意します。乙案は、日本の南部仏印進駐以前の状態に復帰するというものです。日本では十一月五日の御前会議でこういう案を決定して、十一月七日来栖大使に甲乙両案を持たせて派遣させます。

しかし、悲しいことに当時、こういう甲案とか乙案とか重要な暗号はすべてアメリカに解読されていたのです。ルーズベルトは日本がどういう案を持ってくるか全部知っていたのです。十二月八日、日本は「ニイタカヤマノボレ」という暗号で真珠湾を攻撃しますが、これもルーズベルトは知っていたのです。アメリカのトーランドと

いう作家は『真珠湾攻撃』という本を書いています。これによると、ルーズベルトは日本の軍艦が真珠湾に近づいて来るのを知っていたというのです。それなのに、真珠湾を警備していたキンメル大將には、わざと電報を打っていないのです。後になって、軍事電報ではなく、わざと商業電報を打ちましたが、その時には間に合いませんでした。

ハルノートは事実上の宣戦布告

すでに開戦を決意しているアメリカは、甲案も乙案も蹴ります。つまり、その回答として十一月二十六日、ハルノートを突きつけてくるのです。このハルノートはいわゆる宣戦布告です。日本が譲歩に譲歩を重ね、最後は甲案・乙案まで作って努力したものを、ハルノートは拒否したのです。拒否したばかりかハルノートは、一つには、「仏印は勿論、シナ（中国）全土から一切の陸海軍と警察を全面的に撤退すること。」二つには、「日本が日清・日露両戦争で得た権益、すなわち満州も放棄せよ。」三つには、「シナ（中国）においては蒋介石の重慶政府以外は全部否認すること、つまり汪政権や満州政権も認めない。」

四つには、「日独伊三国同盟を死文化すること。」
これらをおぶつけてきたわけです。

日本は真つ青になりました。閣僚全員、これは宣戦布告だと認識します。このことをパール博士は「このような最後通牒を受けたならば、たとえモナコ王国やルクセンブルク公国でも、アメリカに対して武器を持って立ち上がったであろう」と言っています。これだけなめられたら、どのような国でも立ち上がらざるを得ないだろうと言っているのです。ハル自身もこのノートを出した後「私のやることはこれで終わった。後はステイムソン君（陸軍長官）とノックス君（海軍長官）の出番だよ。」と言ったそうです。陸海軍の出番、つまり戦争だという意味です。ハルもこれはちゃんと宣戦布告だと知っていたのです。

ステイムソン日記には「日本を最初の発砲者たらしめるのは危険であったが誰が侵略者であるかを明らかにし、

アメリカ国民の完全な支持を得るには望ましい方法だ」と書いています。その日記には、ハル、ステイムソン、ノックス、ルーズベルトの四人組が集まっては、どうやったら日本が挑戦してくるかを幾度も相談したと書いてあります。

この日本に対する挑発の一例が、カムラン湾沖に出した四隻のおとり船です。おとり船というのは軍艦にしたてた廃船です。これを浮かべて、日本がこれを攻撃したら戦争のきっかけにしろというのです。ルーズベルトは十二月一日が日本の攻めてくる日であると判断しまして、十二月一日に各地の軍司令官宛に戦争準備の指令を出しています。しかしハワイの軍司令官だけには出していません。もう一つ重要なことが後から発見されています。パトナム少佐の日記がウェーキー島で日本軍に押収されたのですが、この日記には、十一月二十七日、即ちハルノートの翌日、アメリカは開戦の秘密命令を出していることが詳しく書かれています。パトナム少佐自身がウェーキー島に派遣され、日本の軍艦を見たらすぐさま撃って良いという秘密命令を受けていたのです。

自存自衛のための開戦

明らかにアメリカ自身もハルノートは宣戦布告と考えているのであります。これはアメリカでも問題になっています。どういうことかと申しますと、十一月二十七日には戦争体制に入っており、開戦の秘密指令も出しているのですが、これは大統領や一部の人間だけが知っていて、議会には何も言っていないし、国民にも知らされていない、これは重大なる国民への背信行為だということです。

そうしたことをアメリカの歴史学会の会長でもある、権威ある歴史学者のピアード博士は『ルーズベルト大統領と一九四一年の開戦』という本に書いています。この本には今まで申したことが詳しく書かれています。これが日本語訳で発行されれば正しい事実がかなり分かったのですが、勿論マッカーサーは翻訳を禁止し、いまだに日本文にはなっておりません。(但し、平泉澄先生等が原文で読まれて、原文の抄訳を出しておられます。)
とにかくピアード博士は「ルーズベルト大統領は真珠湾攻撃を百も承知だった」と書いています。またアメリカでルーズベルトに対する査問委員会が開かれるのですが、大統領の反対党(野党)の共和党は、委員会の人數か

らして少なく、政治工作でルーズベルトは無罪になったこと等も書かれています。ジョン・トーランドも『真珠湾攻撃』という本で、この間の事情を詳しく書いておられます。この本ではステイムソンは真珠湾攻撃も知っていたと立証しています。

日本では、ハルノートを突きつけられて、十二月一日に御前会議が開かれます。そしてこの御前会議で日米開戦やむなしと、全員一致で可決します。この時誰一人反対するものはありませんでした。

以上が大東亜戦争に至る経緯であります。いったいこのどこに侵略性があるのでしょうか。「開戦の詔勅」にある通り、わが国は自存自衛のために、まさにやむを得ずして立たざるを得なかったのであります。

大東亜戦争と東南アジアの国々（インドネシア篇）

本日に日本は東南アジアに対して悪いことをしたのでしょうか。決してそうではありません。本当は、東南アジア諸国すべてについて語りたいのですが、紙数の都合で、少しだけ例を挙げてみましょう。

インドネシアには「ジョヨボヨ伝説」という伝承があります。どういふ伝説かと申しますと、「黄色い皮膚をした英雄（インドネシアではトビメラといいますが）が北方から現れ、白人どもを追っ払ってくれる。そしてジャゴンの花が咲く頃には、黄色い英雄は去って行く。」という伝説です。

インドネシアに上陸した部隊の中に、拓大出身で陸軍中野学校を出た柳川宗成中尉がおりました。彼が二人の通訳を連れまして、単身バンドンに乗り込みます。バンドンにはオランダ軍の司令部があり、テルボーデン中将が指揮をしています。柳川中尉は上陸すると、参謀の命を受け、単身バンドンに潜行するのです。オランダ兵の目をごまかすために変装して、道なき道を主に夜間潜行します。その途中で民家で食事を戴きますが、この時その家の年寄りが、柳川中尉を神様のように拝んで、厚いおもてなしをします。柳川中尉は不思議に思っ尋ねさせます。老人はジョヨボヨという伝説のトビメラ（英雄）が来たので歓待しているんだと言うのです。そこで柳川中尉は「よし、俺は今日からトビメラになろう」と決意して、オランダの軍司令部に乗り込みます。

「テルボーデン中将はおらんか、俺は日本の将校参謀だ」と言います。「今寝ています」とオランダ兵が言うの

に對して、「それなら起こしてこい」と言います。その氣迫に圧倒されて、テルボーデンは二階から降りて来ますが、足は震えていたそうです。柳川中尉はテルボーデンに迫ります。「日本軍はすでにここバンドンを三方から取り囲んでいる。貴下は部下將兵のため市民のため一刻も速やかに降伏しなさい。」と。柳川中尉も随分メチャクチャなことを言ったものですが、これが日本軍の上陸後七日目のこと。九日目にはテルボーデンは、チャルダ將軍總督以下三人を連れまして、白旗を掲げて今村軍指令官に降伏するのであります。何故このようにたいした大会戦もしないうちに降伏ということになったのかと言うと、インドネシアの民衆が立ち上がったからです。万歳万歳で日本軍を解放軍として迎えたのであります。オランダ軍は民衆から見放され、完全に孤立してしまつたのです。

次に日本軍はインドネシアを独立させるために、インドネシアの青年を教育し独立への氣概を養成します。オランダは文盲政策をとっていましたので、例えば独立するにしても、指導者も行政官もないのです。そこで日本は、インドネシアの将来を考へて小中学校を始め商業・農業・海水産学校など色々な学校を作り、中堅層をインスタント養成するのであります。それだけではありません。三万八千人の祖国防衛義勇軍（PETAといひます）を養成します。日本の陸軍士官学校に倣ひ、將校を教育し、戦える軍隊を作ります。兵補、すなわち軍隊のお手伝いである武器彈藥の製造・輸送や、電話線を引いたりする兵卒を十万人作ります。これらが後のインドネシア獨立戦争の主力となるのです。

さらに日本軍からは、終戦後帰国できるのに、あえて帰国せず、脱走してまでインドネシアに残留して、インドネシア軍を率いて連合軍と戦つた日本の將兵は、一千人とも二千人とも言われています。四年間インドネシア軍を指導し補佐して共に戦つたこれらの日本兵は、戦死者だけでも四百名、現在なお帰国せずインドネシアに帰化している旧日本軍人は百数十名います。これらの方々にはジャビンドウと言われ、インドネシア人から尊敬を受けています。

このインドネシアの獨立がマレーシアに移り、ベトナム、ラオス、カンボジア、フィリピン、更にはインドの獨立へと結びつくのです。即ち、アジアの国々の獨立の端緒となつたのが、日本が養成したインドネシアの祖国防衛義勇軍だったのであります。スハルト大統領もその教育を受けたPETAの將校の一人です。PETAの人たちは

日本が負けた後、インドネシア軍の中心となり、独立後はインドネシア政府の中核となったのです。

インドネシアの独立に貢献したということで、インドネシア政府は、国家最高勲章である「ナラリア勲章」を前田精海軍少将、軍政官の稲嶺一郎氏、清水齊氏、金子智一氏、高杉晋一氏ら七名に授与されているのであります。この一事をもってしても、大東亜戦争は侵略戦争どころか、独立解放戦争であったことがわかりでしょう。

大東亜戦争と東南アジアの国々（ビルマ篇）

ビルマ（現ミャンマー）はどうかといえますと、おもしろいことにビルマにもインドネシアと同じような伝説があるのです。「ポウモウジョ伝説」と言って、雷帝伝説と書きます。わたしも以前に『雷帝東方より来たる』という本を書きましたが、「ビルマが最後に英国に負けた時の王子が行方不明になったままである。その王子がやがて白いガウンを着て、白い馬に乗って、ポウモウジョと名のり、東の方からやって来てイギリス人を追い払ってくれる。」という伝説です。

大東亜戦争の始まる前年の昭和十五年のことです。陸軍省は援蔣ルートの一つであるビルマルートを断つにはビルマに独立運動を起こさせ、ビルマ人自身がこのビルマルートを押さえる方法がないだろうかということを考えました。その諜略機関として作ったのが南機関です。その機関長が鈴木敬司大佐です。ビルマにはタキン党という立派な青年組織がありまして、その中から鈴木大佐らは三十人を選んで出国させて、海南島で徹底した軍事訓練をほどこします。そして開戦の時にタイの首都バンコクに集まり、ビルマ独立義勇軍（BIA）の旗を掲げます。そしてタイ国やその近隣にいる、ビルマ人に呼びかけ、鉄砲を持たせ、約二百人が堂々とビルマに侵入するのです。鈴木大佐はポウモウジョの伝説を聞いて、自ら白いガウンを着て、白い馬に乗って指揮しました。

「ポウモウジョ来たる―雷帝来たる―」というので、ビルマ民衆は勢いづき、これで独立できると歓呼して、BIAを迎えたのです。

その時の三十人組の一人が有名なオン・サン（アウンサンとも呼称）です。

途中は省略しますが、このオン・サンやネ・ウィンといった三十人組の人たちが、のちに軍司令官になり、首相

になり、大臣になり、独立後もビルマの中核になるのです。日本軍も歓呼に迎えられて三月十日には首都ラングーンに入城します。

前述したようにインドネシアにおいては最高勲章「ナラリア章」を日本人が七人も受賞していますが、それと同様にビルマ独立の最高勲章は「オン・サン旗章」です。旗ではなく立派な勲章ですが、鈴木大佐は少将になられて亡くなられましたので、奥様の鈴木セツ子さんと七名の南機関の人々がこの「オン・サン旗章」を買っています。侵略者に勲章をあげるわけがありません。しかも独立の勲功をたたえた最高勲章です。それだけ日本人がインドネシアやビルマの独立に尽くしたという証拠です。マレーシアにコタバルという所がありますが、ここには山下兵団が上陸したという記念碑が建てられています。日本の新聞はこういうことは少しも書きませんから、日本の国民は知らされていないのです。

(日本軍とアジアの独立については、ぜひ拙著「アジア独立への道」(展転社)をご参照下さい。またアジアにのこる日本軍の功績の足跡については、共著「アジアに生きる大東亜戦争」(展転社)をご参照下さい。)

マレーシアからの「中心生口」

国連大学のシンポジウム(平成五年十一月二十三日)でマレーシア元外務大臣のシャフェー氏が次の様な話をしました。「自動車を運転するときにバックミラーばかり見ていると、穴に落ちるかも知れません。どうして日本人は前を見ないのですか。政治家や実業家といった日本人たちが、私のところに来ると決まって「かつての戦争で日本は大変貴国にご迷惑をおかけし、申し訳ありません」と言います。その度に私は言っているのです。

『何をおっしゃいますか。日本人はマレー人と同じく背が小さく貧弱であるし、武器も貧弱であったが、あの強剛な、しかも三倍の数のイギリス軍を敗ったではないですか。そのために私たちは独立できたのです。そんな後ろ向きなことばかり言わないで、これからのアジアをどうするかを考えましょう』と私は言うのです。『それなのに日本は国会で謝罪決議をして、自虐教科書で子供たちを教えています。冗談ではありませんよね。』

南京事件 「虐殺二十万人」は全くの虚構

最後に南京事件について話させて戴きます。南京城内はそれほど広くはないのです。大体鎌倉市か大田区くらいの広さです。この南京の真ん中に国際安全区（難民区）といって、アメリカ人七人、イギリス人五人、ドイツ人二人、デンマーク人一人の計十五人の外国人が国際安全区委員会を設けて、ここを市民の避難場所として管理していました。

十二月七日、八日の二日間に、南京にいた蒋介石や何応欣將軍ら政府と軍首脳は全部逃げてしまいます。十二月九日に松井軍司令官は唐生智將軍に「ここを明け渡しなさい。ここには女子供もいるだろうし、外国施設も沢山あるから、平和に開城したらどうか。」とビラを散布して降伏を勧告します。十日の正午まで待ちましたが、唐生智からは返事がありません。そこで十一日から総攻撃が開始され、昭和十二年十二月十二日に南京城の一角が崩れます。十三日に中華門や光華門、中山門が破れます。守城していた中国軍は一斉に下関方面に逃げます。

その前に十二月一日、馬南京市長が市民に布告します。「南京城はいよいよ危ないから、出られるものは出なさい、残る市民はすべて安全区に入りなさい」と。お金持ちは出られますが、逃げる車もない者は残ります。その数を松井大將は十二、三万人と言っていますが、記録では二十万人となっています。馬市長はその時、安全区を管理している国際安全区委員の十五人に残留市民の食糧である米・麦・塩・現金を預け、巡査を何人か残して自分も逃げます。かくして市民はすべて安全区内に移住して食糧の配給を受けます。ここには金陵大学とか、日本を始め各国の領事館や裁判所、病院などもある官庁街です。このような状況下に日本軍は入城するのです。

シナの敗残兵は、便衣兵（つまり軍服・軍靴を脱いで、市民の服を剝ぎ取って平常服に着替えたゲリラ兵）になって、この安全区内に逃げ込みます。七、八千人は遁入したであろうと言われています。唐生智は兵隊が勝手に逃亡しないように城門を塞いでしまいました。ですから逃げる兵隊は巻脚絆とか上着をつないで城の外から飛び降りたらしく、この時のパニックで二、三百人の死体があったと言います。この北方の揚子江への出口（下関）を佐々木支隊が包囲して機関銃を乱射します。沢山の敗残兵が死にます。この死体が沢山あったので、後に大虐殺の噂の一つになったと言われています。しかしこれは戦闘行為です。逃げる兵隊を撃つのは当たり前です。

揚子江の第三艦隊が十三日に入って来て、こちらからも撃ちますので、完全に敗残兵は挟み撃ちになったわけ
です。

松井大将は占領するとすぐに安全区の各出入口に歩哨を立てさせて、無用の者の出入りを禁じ、銃撃や砲撃を
してはいけないと厳命しました。文字通り「安全区」としたのです。ただしこの中に入り込んだ便衣兵は引張
りだして処刑しました。これはゲリラですから、処刑することは国際法的にも合法です。きちんと制服・制帽を
着用して武器を隠さずに持って、指揮者がいるのを軍隊と言ひ、これは降伏する権利を持っています。しかし民
間の衣服を着て、手榴弾やピストルを隠し持って、隙をみては撃ってくる便衣兵は、即時射殺しても構わないの
です。日本軍もこの便衣兵に多数やられています。この安全区に入った便衣兵の二、三千人が引張りだされ、
揚子江岸で処刑されています。これは虐殺でも非合法でもありません。国際法上の正当な処罰です。

安全区には婦女子を含めて市民約二十万人がおりましたが、十二月十三日から翌年二月九日まで、この安全区
の国際委員たちは、自動車で全市を走り回り、あるいは中国人青年を使って情報を集め、日本軍がどのような悪
い事をしているかを記録して、毎日日本の外務省にその情報を通知して取り締まってくれと要求しました。

その情報の集計は、日本軍による殺人は四十九件、傷害事件四十四件であります。それも噂を交えての記録です。
つまり、戦争中の敵の首都である南京での不当な殺人は、最大でも四十九人以下であるという証拠です。

更に一月中旬には南京の人口は二十五万に増えています。そして二月には治安も安定しましたので、皆自分の
家に帰りたく、安全区も解散になります。この段階で「安全区では火事が一件もなかった、鉄砲も撃たれな
かった、爆撃も砲撃もなかった。至極安全でした。有難うございました。」という感謝状を、安全区国際委員長
ラーベが日本軍に提示しているのです。

同盟通信の本部はこの安全区にありました。のちにプレスセンターの会長もされた前田雄二氏は「我々は常に
ここに数名の記者と共に常駐していた。もし殺人があったらすぐにかけて写真も撮り、記事にもしました。
しかしそんなことは一つも有りませんでした。」と証言しています。

南京では逃げ込んだ兵隊は別にしまして、市民はまったく安全だったのです。

きりがありませんのでこの辺でやめますが、南京で大虐殺があったというのは完全なデマゴグなのです。シ

ナ人得意の白髪三千丈式の宣伝なのです。作り話なのです。外国人記者も含めて百五十人程のプレスマンが南京市内で取材に当たっておりましたが、誰一人として虐殺を見ていないのです。評論家の阿羅健一さんが調べたのですが、その時南京で取材した知識人の中には林芙美子、石川達三、西条八十、草野心平、大宅壮一といった有名な方々がいますが、これらの人たちも、見たことも聞いたこともないと言っています。東京裁判で南京に大虐殺があったと聞いてびっくりしたというのが多くの人たちの所感です。このことを阿羅さんは『聞き書き南京事件』の中で詳しく書いています。

朝日新聞の記者が南京戦で一人亡くなっていますが、命懸けで取材したのでしょう。読売も毎日も報道していますが、当時朝日が一番詳しく、十二月十三日から三十一日までの間に五回に渡って朝日は写真特集をしているのです。日本軍が入った一週間後の写真をみると実に平和な光景、日支親善風景が写し出されています。畑を耕している光景、街中で散髪している光景、少女が集まって賛美歌を歌っている光景、日本の兵隊が中国人の子供と遊ぶ光景、乳の出ない母親にミルクをあげている光景、シナ人捕虜に給食したり看病したりしている光景等々です。プレスマンたちは虐殺など見ていないのです。虐殺などないのですから見るわけがありません。実にのどかな日支親善のありさまが写し出されています。

戦争に負けて、昭和四十六年ころから朝日新聞は掌を返したように、「南京に大虐殺があったーあったー」でたためを書き続けます。朝日新聞は本多勝一記者の『中国の旅』を四十日間連載しますが、その内容は全部中国側の宣伝通りに、中国人が言った通りに書いています。そのウラを取るとか、証拠を求めるとか、日本側の証言を照らし合わせるとかはしないで、ただ中共のプロパガンダの言うがままに、日本軍の悪虐ぶりを「これでもか、これでもか」と言わんばかりに書きつづったのです。これによって日本人も本当にこんなことがあったのかと信じこまされてしまい、教科書にも載るようになったのです。（南京虐殺の虚構については、拙著「南京事件の総括」（展転社）にて、より詳しく述べてありますので、ぜひ、ご参照下さい。）

若き同志心たちへ

昭和二十年代にコミンテルンの指令に基づいて、日本共産党が武闘革命で火焰ビン戦術を展開したとき、一方の旗頭たる志賀義雄（のちに宮本顕治と争いソ連派に走る）はこう言ったそうです。

「なにも武闘革命などする必要はない。共産党が作った教科書で、社会主義革命を信奉する日教組の教師が、みっちり反日教育をほどこせば、三〇四十年後にはその青少年が日本の支配者となり指導者となる。教育で共産革命は達成できる。」

まさに志賀の予言通りです。いま政界の中枢にある人々は、終戦時は幼児か小学生でした。従って日教組教育と東京裁判史観の中にどっぷり漬かったまま育ってきた人々であります。その言動からみて、謝罪を叫ぶ人々は日本および世界の歴史について、どこまで勉強しているか甚だ疑問です。要するに勉強不足なのです。だから、「先の大戦は侵略戦争でアジア諸国民に耐え難い苦難と悲しみを与えた。陳謝して反省の意を示す以外にない。」こうした自虐的・単細胞的歴史観に育てられてしまったのです。細川元首相の侵略戦争発言が七〇八十%もの支持率を得たということは、そうした戦後教育がいかに浸透しているかという証左であります。

この戦後の自虐的な、社会主義革命を綱領にかかげる日教組教育の成果は、青少年の意識調査の中にもはっきり現れています。

近年発表された総務庁青少年対策本部の統計によると、日本、米国、台湾の高校生の意識調査で、次の様な数字が出ています。（平成六年五月調査）

- 一、今を楽しむ享楽性志向では、日本がトップで五三%、米三五%、台二三%。
- 二、将来に備えて勉強する意欲がない。日本はトップで四七%、米一五%、台一七%。
- 三、自分の将来はダメだと思っている。日本はほぼ四人に一人の二三%、米は三%、台七%。

次は平成五年十二月の調査で、日、米、英、仏、独、ロシア、タイ、韓国、フィリピン、ブラジル、スウェーデンの十一カ国の十八才から二十四才までの青年の意識調査です。

一、自国のために役立つようなことをしたいと思うか。日本は五十八%でギリから二番目、トップのフィリピン

やタイでは九十六、九十七%が自国のために役立ちたいと思っています。

二、そのためには自分自身を犠牲にしてもよい。日本はビリで僅かに一一%、トップはタイとフィリピンの九〇%。台、米、韓、ブラジル等はみな八〇%台です。

日本の青年には国防観念や犠牲的精神などはほとんど絶無に近いといつてよいでしょう。いまの日本のありさまは、ローマやギリシャの滅亡の時と似ていると指摘する人がいます。

①グルメばかりで飽衣飽食を際限なく追求する。②三K(汚い、危険、きつい)仕事を嫌い享樂志向だ。③徴兵を拒否し、奴隸や外人に国防をゆだねた。④エロと麻薬におぼれ教育は荒廃した。⑤人民は限りなく権利のみを主張して義務を怠った。⑥そして最後に政治の紊乱(びらん)である。

今日の日本を鏡に映したようなものです。

日本テレビが過日、「麻薬」の特集をしていました。それによると、麻薬は十代・二十代の少年少女の間に爆発的に流行しはじめていて、性的遊戯やレイプに用いられ、しかも驚くべきことに、それら少年少女らには全くといっていいほど罪の意識はなく、しかも中高生の中に懐妊しているものさえかなり居るというのであります。かつて大宅壮一氏は、テレビが流行しはじめたころ「一億総白痴化」という名句を遺しました。七つのチャンネルのどこをひねっても、出てくる場面は歌謡曲か、野球か蹴球・ゴルフなどのスポーツ、あとはくだらぬクイズ番組かセックスもの。かねて「民族衰亡の三S政策」といわれた「スクリーン・スポーツ・セックス」の氾濫です。このため青少年は活字離れとなり、思考力・思索力は奪われ、そのうえ反日キャスターの不真面目な時事解説です。まさに大宅壮一氏の「一億総白痴化」の到来であります。

教育の荒廃に伴って青少年の非行は増加の一途にあり、「神戸の少年殺人」や「女子高生のセメント詰め」等目をそむけ、耳をふさぎたくなる凶悪事件や粗暴事件が増えています。五十日以上登校拒否は、小・中・高合わせて実に十万人の大台を越したといわれています。

社・共両党を先頭に日教組・全教・連合など総合唱で「子供の権利条約」の批准を政府に迫り、署名運動など盛んに行つて、日教組や全教は子供を煽動し、子供を先頭におしたてて「日の丸」「君が代」の拒否運動を展開しました。その他、校則等の規律の廃止、内申書や職員会議の公表、中高生のセックス自由放任等、教育の荒廃

紊乱は手もつけられない状態であります。

恩師下中弥三郎先生は、敗戦のとき私どもにこう言われました。「日本は戦争に敗れた、しかし教育さえしっかりしていれば必ず国は興る。国が亡びる時は教育が亡びる時だ。」と。今まさに日本の教育は国を亡ぼしつつあるのです。

我々の祖国日本は、五十余年前の大東亜戦争に敗れて、異民族の支配下という、建国以来の未曾有の状況下におかれました。軍備も交戦権も持つてはいけないという国家主権否定の憲法を押しつけられ、教育基本法も制定されました。神道指令で、戦争の名称も、建国の精神も神話も廃絶され、歴史教育は墨塗りで改定され、道徳教育や教育勅語は廃止となりました。その上、二年半の国際軍事裁判で「日本は極悪非道の侵略国家・犯罪国家である」として、指導者二十五人を処断（うち七人を処刑）されました。

当時GHQは三十項目にわたり厳しい言論統制を行い、日本国民の耳と口を封じてしまいました。そればかりではなく、BC級戦犯と称してろくな裁判もせず、五千余人を投獄して、千六十八人を絞首刑または銃殺刑に処したのです。さらに戦争に協力したと称して、実に田舎の村長から青年団長にいたるまで、気骨ある人物二十一人を公職から追放（パージ）しました。

こうした進駐軍の日本人としての「魂」文化と伝統」を破壊することに協力したのが共産党と社会党（今の社民党）とそのシンパです。

昭和二十一年に日本教職員組合（日教組）が発足しましたが、GHQの後ろ楯もあって、その勢力は急速に拡大しました。

この日教組が、国旗「日の丸」・国歌「君が代」の反対をはじめ、政府の文教政策にことごとく反対し、そのたびにストライキをぶちあげました。児童、生徒をすっぱらかして、先生たちが赤旗を振ってストライキを繰返すさまは、当時の年中行事とさえなりました。

日教組の目的を示した「倫理綱領」によると、「教師は労働者である」と規定して、マルクス革命の担い手であることを自負し、教育の目的は、「革命を担う青少年の育成にある」といった内容です。彼らの支持政党は日本社会党と日本共産党であり、逆にいえばこの二つの政党が、日教組を指導し、煽動してきたのであります。

今の四十代から六十代の政治家・官僚・マスコミの幹部等はみな青少年期に、日教組教育を存分に刷り込まれて育った階層です。

戦後日本の文教をダメにしてしまったのは日教組なのです。ソ連の崩壊、冷戦の終結など国際情勢の変化もあり、今日では日教組も二つに分裂し、その組織率も三三・七%（日教組）と九・八%（全教）に下降しましたが合わせれば四三・五%、まだ半数に近いのです。最近では文部省にスリ寄っているが、彼らは「倫理綱領」も変えておらず、過去の反省もしていません。

加えて、ソ連崩壊後の社会主義者、あるいは左翼陣営のインテリは、反日主義に鉾先を転じ、どこの国の教科書かと思われるほどの、日本に対する悪意というよりむしろ敵意をもった誹謗の教科書の編集に専念しました。藤岡信勝氏と西尾幹二氏の両教授は『国民の油断』（PHP研究所）という共著を出しています。その中で両教授は、約半世紀におよぶ教育の荒廃に加えて、あたらしく使用される中学校の教科書七社全部に、かくの如き悪意に満ちた反日教科書が出現するとは、「国民の油断」であったと嘆かれています。

六年八カ月の長期にわたり日本を支配した占領軍は去って日本は独立を回復しました。独立と同時にドイツも韓国もインドも：その他の諸国は、自国の憲法を創設して、主権国家としてのアイデンティティを確立しました。だが日本にはその時すでに気概も覇気もなくなっていたのです。ただ経済回復のみに専念している間に国家意識が国家に対する忠誠心も愛国心もなくなってしまったのです。

代わって「戦後民主主義」と称する利己主義や享楽主義が横溢し、いじめや、いじめによる自殺、青少年の凶悪犯罪や小中学校不登校生の激増が大きな社会問題となっています。

私のいいたいのは、このような国家意識も国家目標もない、自国に対する誇りも希望ももてない、国旗・国歌さえ教えない荒廃した反日教育：こうした民族の衰退の時に起きたのが、神戸の少年Aの小学生殺人事件であり、オウム真理教の大量殺害事件であり、かつての赤軍派の多数の同志虐殺事件であるという推論であります。

以上の如く、権力抗争と汚職にまみれた、しかも国を亡ぼす謝罪外交にあけられる見識なき政治。反日的売国的なマスコミの横行。教科書の自虐的記述と社会主義革命を目指す日教組教育。国家観念を喪失してしまった享楽志向の、麻薬とセックスにうつつをぬかす青少年。そして少子化とますますの高齢化がすすむ社会：日本は危

ない——このままでは日本は亡びる。私はそうした危機感と憂慮に心を痛めています。その病根は、戦後五十余年いまだに拭いきれない東京裁判史観の呪縛にあるのです。若き同志の皆さん、次のことを決して忘れないで下さい。大東亜戦争がおこるまでは、人種は平等ではなかったのです。

……いわゆるアパルト・ヘイト、一緒に食事も出来なければ、一緒に学ぶことも出来なければ、寝食共にすることも出来なかったのです。タイのククリット・プラモード首相は、次のように言われました。

「——我々が、白人と肩を並べて語れるようになったのは、誰のお陰か。」

大東亜戦争があったからではないのか——。」

皆さん、アジア諸国は日本が敗戦してわずか五年の間に、インド、セイロンを含む東南アジア全部が独立をいたしました。大東亜戦争以前と今日とを比べると、実に一一六カ国、二十二億千二百万人の民族が独立したのです。あります。

……我々日本人は、この二十二億千二百万人の有色民族の同胞と手をとって、これからのアジアを、そして世界の平和を築いて行くようではありませんか。

日本民族よ目覚めよ！ 同胞よ奮起せよ！ そう願わずにはいられない……。

【終】

田中正明先生 主要著作一覧 (●印は、現在も発売中)

書籍

- ・インド独立運動史概観 (大亜細亞協会)
- ・聖戦～菊水部隊従軍記～ (平凡社)
- ・大亜細亞先覚伝 (象山閣)
- ・アジア風雲録 (日本ライフ社)
- ・光また還る (日本週報社)
- ・インドの闘争 (興亜書房)
- ・真理の裁き～パールの日本無罪論～ (太平洋出版社)
- ・パール博士の日本無罪論 (慧文社)
- ・パール判決書全文 日本無罪論 (日本書房)
- ・平和の宣言パール言行録 (東西文明社)
- ・日本無罪論 (新人物往来社)
- ・世界連邦運動二十年史 (世界連邦建設同盟)
- ・世界連邦 その思想と運動 (平凡社)
- ・雷帝東方より来たる～アジア独立運動史～ (自由国民社)
- ・アジアの曙 (日本工業新聞社)
- ・東京裁判とは何か (日本工業新聞社)
- ・落つる夕陽よしばらくとまれ 脇光三伝 (拓殖大学)
- ・南京虐殺の虚構 (日本教文社)
- ・松井石根大将の陣中日誌 (芙蓉書房)
- ・日本人よ祖国の歴史伝統に立ちかえれ (海交会)
- ・南京事件の総括 (謙光社)
- ・南京事件虐殺否定の十三の論拠 (内外ニュース社)
- ・道ひとすぢ (不二歌道会)
- ・ソ連東欧への旅 (丘書房)
- アジアに生きる大東亜戦争(共著) (展転社)
- アジア独立への道 (展転社)
- 大東亜戦争の総括(共著) (展転社)
- ・なぜ教科書は偏向したか (国民新聞社)
- 掃葉集～このままでは日本は危ない～ (国民新聞社)
- 國、亡ぼす勿れ～私の遺言～ (展転社)
- パール判事の日本無罪論 (小学館)
- 南京事件の総括(再版) (展転社)
- WHAT REALLY HAPPEND IN NANKING (世界出版)

講演ビデオ

- ・教科書が教えない歴史観Ⅱ 第一部
「パール博士の日本無罪論／南京虐殺の虚構」
- ・新・教科書が教えない歴史観Ⅲ 第二部
「國、亡ぼすなかれ～私の遺言～」
- ・シンポジウム「徹底検証／北朝鮮VS日本」

☆講演ビデオのお問い合わせは……

日本歴史修正協議会
TEL (075) 212-8832まで

小冊子 (発行点数が多いため一部のみ記載)

- ・大陸浪人史
- ・下中弥三郎を語る
- ・日本無罪～パール博士のこと～
- ・松井石根大将を語る
- ・教科書騒動とアジア友好への道
- ・祖国の歴史伝統にたちかえれ
- ・偏向教科書～骨抜きにされた指導要領～
- ・首相の靖国神社参拝見送り問題
- ・中曽根首相へ～侵略発言の取消しを～
- ・今こそ歴史の真実に目覚めよ
- ・日の丸・君が代の問題
- ・パール博士と原爆記念の碑文について
- ・南京虐殺の虚妄を証明する
- ・教育亡国論～元凶は日教組と偏向教科書～
- ・ヤルタ体制の崩壊と北方領土
- ・四島一括返還と六万二千の鎮魂
- ・ソ連東欧に旅して感あり
- ・ゴルバチョフ大統領の来日に備えて
- ・石原慎太郎代議士の「南京虐殺は作り話」
- ・大東亜戦争の意義
- ・二十世紀は民族解放の時代
- パール博士のことは (下中記念財団)
- ・社・共の売国的違法行為を見逃していいのか
- ・靖国の公式参拝を考える
- ・大東亜戦争は侵略にあらず～細川首相に敢えて申し上げる～
- 朝日新聞が報道した「平和を語る南京」の写真集 (教科書を正す親子の会)
- ・大東亜戦争は侵略戦争ではない
- ・孫文の日中和平の大義と汪兆銘
- 歴史の真実は訴える(共著) (日本政策研究センター)
- ・中学の歴史教科書を正す要望書
- ・独立の気概なき日本はまさに滅亡の危機!!

☎教科書を正す親子の会	(03)3833-2117
☎日本政策研究センター	(03)3268-6450
☎(財)下中記念財団	(03)5261-5688

歌集

- ・ほろびのひかり
- ・玲満湖
- ・青陶のいらか
- ・大雁塔
- ・玉碎の島
- ・春あらし
- ・百日紅
- ・菩提樹
- ・ばんぐらでしゅ
- ・ベルリンの壁
- ・雲海
- ・砂と石
- ・鎮魂の旅

田中正明先生 ご略歴

明治44年2月11日、長野県に生まれる。昭和8年、興亜学塾卒業。同年、アジア解放をめざす「大亜細亜協会」の機関誌編集者として勤務。インドのビハリー・ボースやブラタップ、“ビルマの父” オンサン、インドネシアのハッタ、“ベトナムの父” クオンデ、フィリピンのリカルテ將軍やラモス党首、その他多くのアジア独立運動の志士（指導者）たちを支援し、交流を深める。昭和11年、松井石根大将の秘書として、中国緒軍閥との和平交渉に同行し、蒋介石との和平合意の場に同席。昭和16年、大日本興亜同盟（アジア解放組織の連合体）設立に伴い、第5局（南洋担当）責任者に着任。同年、応召され中国へ赴任。戦後は、南信時事新聞編集長を務めるもGHQのページを受ける。昭和23年に東京裁判によって無実の松井大将が処刑されたことに衝撃を受け、GHQに公表を禁じられたパール判決文を訳し決死の覚悟で保管し昭和27年出版。パール博士と最も深く親交をかわし、パール博士歓迎委員会事務局長をつとめ、パール下中記念館建設及びパール博士顕彰碑建立に尽力をつくす。拓殖大学講師・世界連邦建設同盟事務局長・（財）国際平和協会専務理事等をつとめ、日本アラブ協会常任理事としてサダト大統領やアラファト議長とも面談。これらの活動とともに一貫して、自らの経験と豊富な知識とあふれる情熱を注いで自虐史観の是正運動を主導。東京裁判の欺瞞をあばき、パール判決書の普及につとめ、南京虐殺の虚構を反証し、偏向教科書の是正訴訟を起こし、名実ともに、日本の歴史見直し運動の最高指導者として戦後50余年間に渡り、その先頭に立ち続けている巨星である。

現在、教科書を正す親子の会会長・興亜観音を守る会会長・日本歴史修正協議会最高顧問・田中正明門下生全国連絡会議最高顧問、その他多数団体の役員や顧問を兼任。

その著書著作は、数十冊にも及ぶが、平成10年4月に待望の集大成「國、亡ぼす勿れ～私の遺言～（展転社刊）」が発売されている。現在、卒寿をお迎えになるも精力的に連日多様な雑誌に評論文を発表中。

平成10年4月14日 初刷発行 平成14年8月1日 第5刷発行

著述者 田中正明

発行者・編纂者 深田 匠

発行元 田中正明門下生全国連絡会議

発売元 日本歴史修正協議会 教材部

〒604-8277 京都市中京区西洞院通三坊西洞院町561 善ビル3F

TEL (075) 212-8832・FAX (075) 212-8833

郵便振替口座 0910-1-107352 (日本歴史修正協議会)

定価(税込) 500円